

みずほアジア・オセアニア 経済情報

2013年7月号（季刊）

[アジア経済の概況]

- ◆2013年1～3月期、中国では在庫調整から成長率が低下した。中国の在庫調整や世界的なパソコンの販売不振を背景に輸出が伸び悩んだことなどから、NIEs・ASEAN5の成長率も、多くは低下した。
- ◆中国経済は、2013年後半以降、投資・輸出が牽引して持ち直す見通し。NIEs・ASEAN5の景気も、主要輸出先国の成長持続を背景に、輸出主導で拡大基調となる見込み。金融緩和の効果等で、インドの景気は2014年に小幅加速。

[目次]

アジア経済概況	1	マレーシア	18
中国	4	フィリピン	20
韓国	6	ベトナム	22
台湾	8	インド	24
香港	10		
シンガポール	12	オーストラリア	26
インドネシア	14		
タイ	16	経済指標	28

2013年6月12日 発行

〔執筆担当〕

稲垣博史（アジア経済概況・香港・ベトナム）

03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp

玉井芳野（中国）

03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

苅込俊二（韓国・オーストラリア）

03-3591-1374 shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp

伊藤信悟（台湾）

03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp

小林公司（シンガポール・インド）

65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com

菊池しのぶ（インドネシア・フィリピン・オーストラリア）

03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

杉田智沙（タイ・マレーシア）

03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
-

1. アジア経済概況：景気は輸出主導で拡大基調が続く見通し

2013年1～3月期の景気はやや鈍化。ただし、輸出主導の経済成長が持続するとシナリオは維持

2013年1～3月期のアジア経済は、減速したり、あるいはマイナス成長に陥ったりした国が目立った(図表1)。この背景には、中国の在庫調整や世界的なパソコン需要の低迷などから、輸出が伸び悩んだことがある(図表2)。こうした景気の停滞を受け、複数の国について、2013年の経済成長率見通しを引き下げた。もっとも、輸出の増加基調が途切れたとは考えておらず、米中向けを中心とする輸出主導の経済成長は続くともみている。

中国の実質GDP成長率は、小幅に減速した。総固定資本形成が牽引する形で最終需要は堅調な伸びを維持した模様だが、在庫投資の減少が成長率を押し下げる要因となったとみられる。

NIEsをみると、韓国以外で成長率は低下した。輸出が伸び悩んだほか、台湾とシンガポールの個人消費などで内需の鈍化も見られた。一方韓国は、インフラ関連の投資が拡大したため、景気は加速した。

ASEAN5では、成長率の低下が目立った。特にタイでは、洪水からの復興需要の縮小などを背景に、成長率は大幅なマイナスとなった。フィリピン経済は加速したものの、原因は在庫投資拡大であり、最終需要は減速している。

一方、インドの成長率は小幅に上昇した。2012年までの緊縮的な金融政策などを背景に、総固定資本形成と個人消費は減速したものの、輸出が前期の▲3.5%から▲0.6%へと持ち直した。

3月以降4カ国が利下げ

3月以降の金融政策を振り返ると、インド(3・5月計0.5%PT)、ベトナム(3・5月計2.0%PT)、韓国(5月0.25%PT)、タイ(5月0.25%PT)の4カ国が利下げを実施した(図表3)。

このうちインドとベトナムでは、インフレ抑制のために採用された緊縮的な金融政策を背景に、景気低迷が長引いている。このため両国の中央銀行は、物価等の動向を睨みつつ、慎重に金融緩和を進めているところである。

タイについては、1%を下回る低失業率から、従来はインフレ懸念が拭えない状況であった。しかし、1～3月期の実質GDP成長率が大幅マイナスに陥ったことから、利下げによる景気下支えが必要との判断に至ったと思われる。

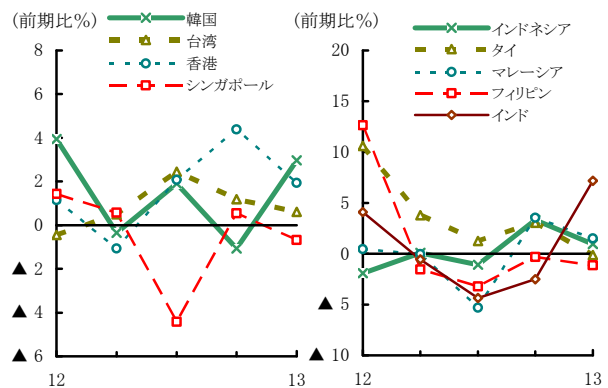
韓国では、足下の景気は必ずしも悪化していない。利下げは、中国など海

図表1 実質GDP成長率

	(前期比年率%)						
	2011		2012			2013	
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
韓国	3.3	1.5	3.3	1.2	0.2	1.1	3.4
台湾	▲0.5	▲4.6	5.7	▲0.0	3.0	7.1	▲2.7
香港	0.9	2.1	1.0	▲0.4	4.3	5.7	0.9
シンガポール	3.4	▲2.3	7.8	0.1	▲4.6	3.3	1.8
タイ	11.0	▲37.4	51.0	12.6	7.1	11.7	▲8.4
フィリピン	2.5	7.6	9.1	6.0	6.9	8.0	8.9
オーストラリア	4.6	2.7	5.1	2.2	3.1	2.3	2.2
	(前年比%)						
中国	9.2	8.9	8.1	7.6	7.4	7.9	7.7
インドネシア	6.5	6.5	6.3	6.4	6.2	6.1	6.0
マレーシア	5.7	5.3	5.1	5.6	5.3	6.5	4.1
ベトナム	6.1	6.1	4.6	4.8	5.1	5.4	4.9
インド	6.5	6.0	5.1	5.4	5.2	4.7	4.8

(資料) 各国統計

図表2 財貨・サービスの輸出(SNA)



(注) 季節調整は、韓国・台湾・香港・タイ以外はTRAMO-SEATS。(年)
(資料) 各国統計

今後の金融政策は、タイで
利下げ方向。インドネシア
は近く利上げへ

2013年4~6月期以降の景
気は、輸出主導で堅調推移

2014年の景気は欧米経済の
持ち直しで加速

外経済の回復力が大方の想定よりも弱いことや、円安の進行などから、景気の先行きに不透明感が出てきたことを受けた措置とみられる。

今後の金融政策を展望すると、まずタイでは、雇用環境次第では追加利下げが実施される可能性がある。景気浮揚を目指すインドとベトナムも、引き続き利下げを模索するとみられる。ただし、後述する通り経常赤字が大きいため、インドの利下げ余地は限定的だろう。ベトナムも通貨下落圧力に直面しており、これまでのような急激な利下げは難しいとみている。韓国については、景気回復の基調が続いているため、外部環境の大幅な悪化がない限り当面追加利下げは行なわないとみられる。

一方、消費者物価指数上昇率が、中央銀行の目標を超える月が出始めているインドネシアでは、利上げが近いとみている。またマレーシアでも、徐々にインフレ懸念が強まっている。マレーシアでは、当面利上げは行なわれないとみているが、今後の物価動向を注視する必要があるだろう。

2013年を展望すると、米国経済の回復が続くことに加え、中国でも+7%台の経済成長が見込まれることから、輸出は拡大基調となろう。中国、マレーシアをはじめ、多くの国において公共投資の拡大も見込まれる。こうした輸出と投資の増加により、雇用・所得環境が緩やかに改善するため、個人消費も増加基調が続く見通しである。

このように、景気は実態として堅調に拡大する見通しであるものの、個別国の事情から、実質GDP成長率が2012年対比で低下する国は少なくない。韓国では、ゲタの縮小が成長率低下要因となる見込みである。タイでは、大洪水からの復興需要の一巡と自動車間接税還付の終了が、成長率を押し下げる要因となるだろう。マレーシアでは、2013年の総選挙を前に拡大していた消費刺激策が縮小されるため、成長率は減速する見通しである。

2014年の成長率は、多くの国で加速するであろう。輸出は、米国経済の成長率が上向くことに加え、欧州経済の持ち直しも予想されることから、増加基調が強まるだろう。輸出増加を受け、NIEsとASEAN5を中心に、内需の拡大基調もいっそう鮮明となる見通しである。インドでは、2013年前半までの金融緩和の効果が本格化することも、景気加速の要因となろう。

図表3 政策金利

(単位:%)

	2013/2	2013/3	2013/4	2013/5
中国	6.00	6.00	6.00	6.00
韓国	2.75	2.75	2.75	2.50
台湾	1.88	1.88	1.88	1.88
インドネシア	5.75	5.75	5.75	5.75
タイ	2.75	2.75	2.75	2.50
マレーシア	3.00	3.00	3.00	3.00
フィリピン	3.50	3.50	3.50	3.50
ベトナム	9.00	8.00	8.00	7.00
インド	7.75	7.50	7.50	7.25
(参考)オーストラリア	3.00	3.00	3.00	2.75

(資料)各国統計

図表4 経常収支

(単位:GDP比%)

	2011	2012				2013	
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
中国	2.0	1.4	2.9	3.6	1.6	2.9	
韓国	4.0	1.0	4.0	5.1	4.9	3.5	
台湾	10.4	9.6	9.6	10.0	12.6	9.3	
香港	3.5	0.1	▲2.4	5.0	2.1	N.A.	
シンガポール	23.7	20.8	19.3	19.9	14.5	15.6	
インドネシア	▲1.1	▲1.4	▲3.6	▲2.4	▲3.5	▲2.4	
タイ	0.6	1.6	▲2.6	3.1	1.0	1.3	
マレーシア	10.3	7.4	3.4	4.1	9.4	3.7	
フィリピン	3.6	0.7	3.7	3.7	3.1	N.A.	
ベトナム	0.2	11.4	5.2	5.1	N.A.	N.A.	
インド	▲4.4	▲4.4	▲3.8	▲5.4	▲6.7	N.A.	
(参考)オーストラリア	▲2.3	▲3.8	▲3.0	▲4.0	▲3.9	▲2.2	

(資料)各国統計、IMF

2013・2014年の景気は堅調に拡大する見通し

インド、インドネシアなどの経常収支悪化が懸念材料

QE3 縮小後の資金フローの変化に要注意

パソコン需要の大幅縮小が新たなリスク要因に

ただしインドネシアについては、エネルギーなどの生産能力増強が遅れていることから、輸出不振が長引く見通しで、景気は減速するであろう。

以上の点を踏まえ、2013年の実質GDP成長率は、中国が+7.8%、NIEsが+2.1%、ASEAN5が+5.1%、インドが+5.0%、2014年は、中国が+7.7%、NIEsが+3.4%、ASEAN5が+5.1%、インドが+5.3%と予測した。

経常収支を見ると、2012年10～12月期のインドでは、GDP比▲6.7%と大幅な赤字となった(図表4)。アジア通貨危機前年の1996年における経常収支が、マレーシアで▲4.4%、韓国で▲4.0%であったことと比べても、インドが置かれた状況はかなり深刻と言える。またインドネシアでも、2012年の経常収支は大きく悪化、2013年1～3月期もGDP比▲2.4%となっている。

両国とも、経常収支改善のためには、燃料補助金の大幅な削減や、輸出産業の育成など大胆な構造改革が必要だが、実現は容易ではない。当面、経常収支の動向には細心の注意を払う必要がある。

インド、インドネシアとも、直接投資だけでは経常赤字をファイナンスできず、短期融資などを含むその他投資や、証券投資に依存している。そうした中、米国で金融の量的緩和第3弾(いわゆるQE3)の縮小が現実味を帯びており、その結果リスクマネーの供給鈍化が見込まれる。QE3縮小のペースが想定外に速まれば、両国の金融政策は緊縮的な運営を余儀なくされ、景気が下押しされるリスクがあろう。

スマートフォンやタブレットPCに市場を侵食され、パソコンの販売不振が大方の予想を超えるペースで進行している。IDCは5月28日、2013年の世界パソコン出荷台数予測を▲1.3%から▲7.8%に引き下げた。パソコンの売れ行きがさらに鈍化すれば、同部品の主要な生産国である台湾、タイ、マレーシア、フィリピンなどへの景気下押し圧力が強まろう。

図表5 アジア経済見通し総括表

(単位：%)

	2009年 (実績)	2010年 (実績)	2011年 (実績)	2012年 (実績)	2013年 (予測)	2014年 (予測)
アジア	6.0	9.5	7.5	6.2	6.1	6.3
中国	9.2	10.4	9.3	7.8	7.8	7.7
NIEs	▲0.7	8.4	4.1	1.7	2.1	3.4
韓国	0.3	6.3	3.7	2.0	1.9	3.3
台湾	▲1.8	10.8	4.1	1.3	2.5	3.5
香港	▲2.5	6.8	4.9	1.5	2.6	3.2
シンガポール	▲0.8	14.8	5.2	1.3	1.5	3.6
ASEAN5	1.6	7.0	4.4	6.1	5.1	5.1
インドネシア	4.6	6.2	6.5	6.2	5.8	5.5
タイ	▲2.3	7.8	0.1	6.5	3.0	4.0
マレーシア	▲1.5	7.4	5.1	5.6	4.7	4.6
フィリピン	1.1	7.6	3.6	6.8	6.3	5.8
ベトナム	5.3	6.8	6.0	5.0	5.6	5.8
インド	6.5	9.7	7.5	5.1	5.0	5.3
オーストラリア	1.5	2.6	2.4	3.6	2.6	3.0

(注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。

2. 平均値はIMFによる2011年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。

(資料) 各国統計、みずほ総合研究所

(稲垣博史 03-3591-1379 hirosaki.inagaki@mizuho-ri.co.jp)

2. 中国：2014 年前半にかけて回復が見込まれるも、その足取りは鈍いものに

2012 年：+7.8%、2013 年（予）：+7.8%、2014 年（予）：+7.7%

1～3 月期の成長率は小幅減速

足元も景気回復力の弱さが続く

2013 年半ばまでは低調に推移する見込み

2014 年前半にかけて、輸出と都市化関連投資を中心に持ち直す見込み

中国では、2013 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率が前年同期比+7.7%（前期差▲0.2%PT）と、小幅に減速した（図表 1）。市場コンセンサスは同+8.0%と緩やかな回復を見込んでいたが、想定より下振れた。

減速の主因は、在庫調整による成長率押し下げである。2013 年 1～3 月期の固定資産投資の実質伸び率は同+20.7%（前期差+0.1%PT、みずほ総合研究所推計値）と高めの伸びを維持したが、総資本形成（総固定資本形成と在庫投資の合計）の実質 GDP 成長率寄与度は 2.3%PT（前期差▲1.6%PT）と低下しており、在庫投資がマイナスに寄与した可能性が高い。

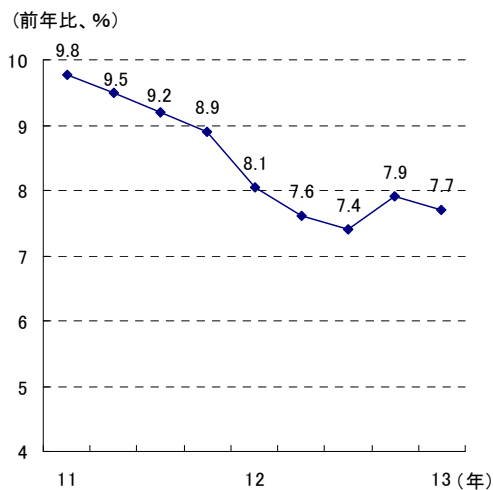
足元の主要経済指標も、景気回復力の弱さを示している。1～3 月期に生産調整が不十分に終わったため、素材業種で在庫調整が長引いている（図表 2）。5 月の製造業 PMI も 50.8 と、景気拡大・縮小の分岐点である 50 を若干上回る水準での横ばい推移にとどまった（図表 3）。原材料在庫が低調な推移を続けており、在庫削減が PMI を弱含ませているとみられる。

今後の景気を展望すると、2013 年半ばまでは低調に推移すると予測する。在庫調整圧力の残存、主要先進国の景気回復力の弱さ、2012 年春以来の公共投資の前倒し、積み増し効果のはく落などが見込まれるためである。

その後 2014 年前半にかけて、景気は持ち直しに向かうだろう。第 1 に、米国を中心とした海外景気回復に伴い、輸出が徐々に伸びを高めると考えられるからである。第 2 に、重要施策として位置付けられている「都市化推進」についての具体的な計画が 2013 年内に発表される予定であり、交通・医療・教育などインフラ関連投資や、中小型住宅を中心とした不動産投資が徐々に活発化することが見込まれるからである。

個人消費についても堅調に推移すると予測する。3 月末から 4 月初旬にかけて全国 35 都市で導入された住宅投機抑制策の影響を受け、住宅関連消費

図表 1 実質 GDP 成長率



(資料) 国家統計局

図表 2 業種別生産・在庫バランス

(単位: %PT)

	12/Q2	12/3Q	12/4Q	13/1Q	13/4月	
工業全体	▲ 6.5	▲ 6.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.6	
素材	石油・石炭	▲ 8.3	▲ 8.6	▲ 2.2	▲ 7.1	▲ 10.5
	鉄鋼	▲ 14.7	▲ 24.7	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 6.6
	非鉄金属	▲ 26.2	▲ 27.9	▲ 9.8	▲ 4.8	▲ 1.9
	非金属	▲ 8.5	▲ 5.7	▲ 0.5	0.2	2.7
	化学	▲ 11.2	▲ 10.8	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 2.9
軽工業	農副食品加工	1.4	▲ 0.3	1.2	2.3	▲ 2.3
	食品製造	▲ 3.3	2.9	6.7	4.7	6.5
	紡織	▲ 5.1	▲ 0.8	▲ 0.0	2.8	6.8
機械	一般機械	▲ 12.8	▲ 6.2	▲ 0.0	▲ 0.5	2.1
	輸送機械	1.3	2.8	3.6	9.7	4.2
	電気機械	▲ 2.0	▲ 1.5	2.3	0.4	1.4
	通信・電子機器	2.7	8.2	8.6	▲ 0.2	▲ 2.8

(注) 1. 生産在庫バランス = (生産前年比) - (在庫前年比)。

2. 在庫は生産者出荷価格指数により実質化。

(資料) 国家統計局

ただし、投資過熱への警戒感から、持ち直しのペースは緩慢なものにとどまる

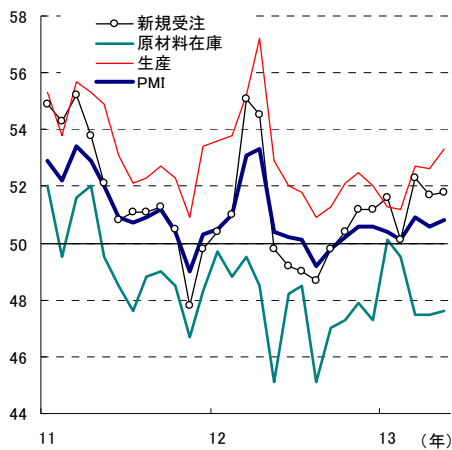
2013 年は+7.8%、2014 年は+7.7%成長と予測

の弱含みが予想されるものの、労働需給のタイトさを背景とする良好な雇用・所得環境が個人消費の伸びを下支えするだろう。

ただし、景気持ち直しのペースは緩慢なものにとどまるだろう。欧州など主要輸出相手国・地域の回復力がそれほど強くないことに加え、投資の急加速を抑制する動きが出てくると考えられるからである。上述のとおり、住宅投機抑制策は既に強化されている。さらに、今後は、中国内外でリスク視されている地方政府債務の拡大に対して、中国政府がコントロールを強める可能性が高い（注目点参照）。こうしたことから、不動産関連など過剰投資が懸念される業種を中心に、投資の伸びが抑えられ、2014 年後半からは再び景気減速に向かうと予測する。

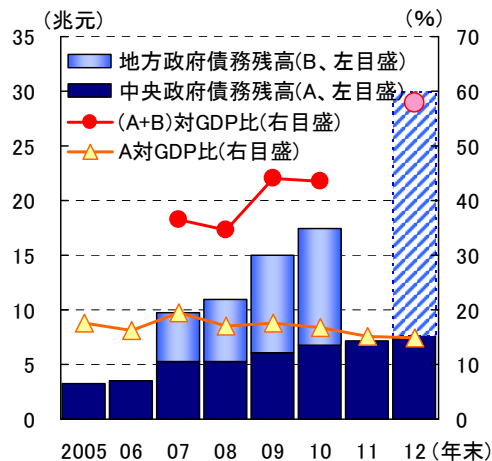
以上を踏まえて、2013 年の実質 GDP 成長率は+7.8%、2014 年は+7.7%と予測する。

図表 3 製造業 PMI



(注) 1. 中国の PMI は季節性が完全には除去されていない点に注意。
2. 2013 年からサンプル数が 830 社から 3,000 社に増加。
(資料) 国家統計局

図表 4 地方政府債務残高



(注) 2007~2010 年末の B は省・市・県レベルの数値。2011 年末の B は不明。斜線で示した 2012 年末の B の数値は、項懐誠元財政部長の地方政府債務残高に対する 2013 年 4 月 6 日の発言(概数)。
(資料) 財政部、審計署、『大紀元』2013 年 4 月 8 日

【注目点：地方政府債務をめぐる懸念が再浮上】

4 月以降、地方政府債務に対する懸念が国内外で高まっている。きっかけは、元財政部長の項懐誠氏による、「地方政府債務残高は 20 兆元と、2010 年末（審計署調査結果）から倍増した」との発言だ。この発言に基づくと、中国の中央・地方合計の政府債務残高は対 GDP 比で約 60%と高水準に達したことになる（図表 4）。大手格付会社のフィッチとムーディーズも、地方政府債務に対する懸念の高まりを理由に、中国国債格付やその見通しを引き下げた。

こうした状況を受けて、中国政府も対応を進めている。5 月以降、地方融資平台（地方政府が公共投資プロジェクトなどの実施を目的として、財政資金などで出資をして設立した機関）向けの貸出リスクの監督管理強化や、多額の負債を抱える地方融資平台による起債に対する審査強化を指示した。

ただし、地方政府債務問題の解決には、抜本的な財政改革が必要だ。土地収入に過度に依存した地方財政構造が、地方政府を借入によるインフラ・不動産開発に走らせているためだ。今秋の中国共産党第 18 回中央委員会全体会議で発表されるとみられる改革プランの内容に注目したい。

3. 韓国：輸出伸び悩みなどを受けて、2013年も低成長が続く見通し

2012年：+2.0%、2013年（予）：+1.9%、2014年（予）：+3.3%

1～3月期の成長率は前期から加速
個人消費は雇用環境の悪さなどにより、マイナス成長に

総固定資本形成は4四半期ぶりにプラス成長

財貨・サービス輸出はプラス成長に復帰

景気に停滞感が出たことを受け、需要喚起策や利下げを実施

2013年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.4%と、10～12月期（+1.1%）から加速した（図表1）。

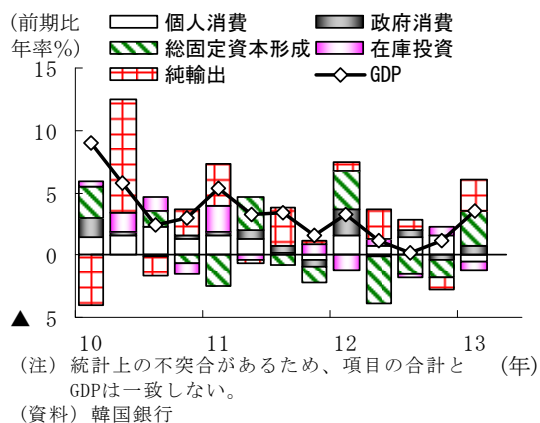
需要項目別にみると、個人消費は前期比年率▲1.7%と落ち込んだ。雇用環境をみると、2012年後半から2013年初にかけて就業者増加数（前年差）が低下傾向となり（図表2）、失業率も12月の3.0%から1月は3.2%、2月は3.5%と上昇した。雇用環境の悪化に加え、昨年末で乗用車に対する個別消費税引き下げ措置が終了したことや、1月下旬の大雪で生鮮食品や燃料価格が上昇したことも、消費がマイナス成長になった要因として挙げられよう。

総固定資本形成は前期比年率+15.9%と、4四半期ぶりにプラスを記録した（10～12月期▲6.1%）。内訳をみると、建設投資は、道路、発電などインフラ関連が堅調で+17.6%を記録した。また、非建設投資は+13.9%と4四半期ぶりにプラス成長となった。もっとも、機械設備投資は航空機導入による特殊要因で押し上げられた面が大きく、回復に力強さは感じられない。なお、在庫投資は成長率を0.7%PT押し下げた。

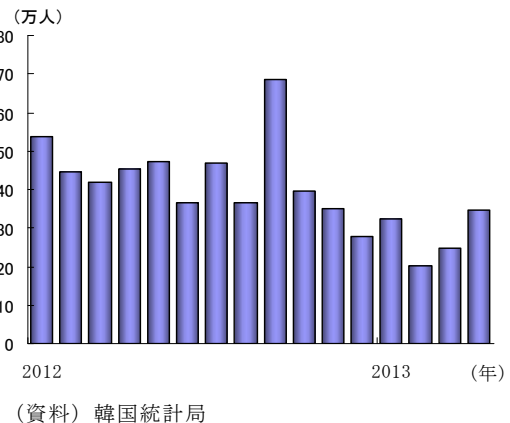
財貨・サービス輸出は+12.4%（10～12月期は▲4.2%）、財貨・サービス輸入は+10.3%（同▲3.0%）となり、純輸出の成長率寄与度は+2.0%PTであった。

直近の動向をみると、景気にやや停滞感が出ている。韓国銀行の景況判断BSIは昨年11月を底に上昇基調に転じたが、5月に「現状」及び「先行き」とともに足踏み状況となった（図表3）。また、輸出動向を数量ベース（季節調整値）でみると、通信機器・部品はサムスン電子による新型スマートフォンの投入などを背景に伸長しているものの、輸送機械は低下、半導体・液晶も伸び悩んでいる（図表4）。こうした環境下、2月に発足した新政権は、雇用促進策（3月）や不動産活性化策（4月、注目点参照）を相次いで打ち出す

図表1 実質GDP成長率



図表2 就業者増加数（前年差）



ウォン高の影響などから
輸出は緩慢な伸びにとど
まる見通し

2013 年は 2012 年並みの
成長にとどまる見通し

2014 年の成長率は、2013
対比高まると予測

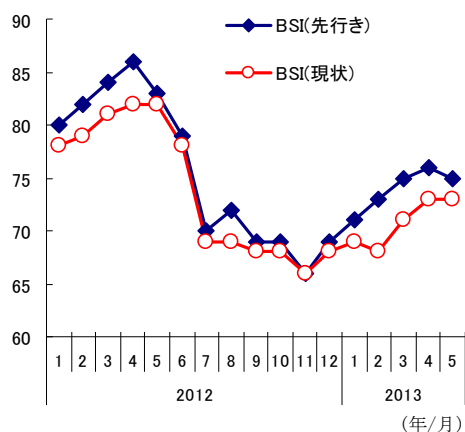
とともに、4月に5.3兆ウォン規模の景気刺激策を含む補正予算を発表した。さらに、韓国銀行は5月10日、2012年10月以来となる利下げを実施し、金融面からも景気刺激が図られている。

外部環境をみると、米国経済や中国を中心にアジア経済が緩やかながら回復を辿る見通しであり、韓国の輸出は拡大基調を維持しよう。しかし、ウォン高・円安の影響や、現代・起亜自動車が4月に米国で構造上の欠陥を理由に約190万台のリコールを発表した影響もあり、輸出回復のテンポは緩慢なものとの予測する。また、輸出が緩慢な回復にとどまる中、設備投資の本格的な回復は望み薄である。

4月に政府が発表した一連の景気刺激策や韓国銀行の利下げの効果も期待できることから、今後、景気が失速する可能性は低いとみるが、総じて低成長が続くことが予想される。2013年の通年成長率は低いゲタを履くことも考慮し、+1.9%と予測した。

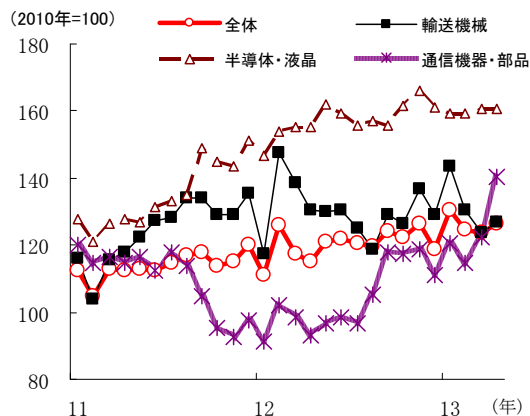
2014年の経済については、欧州経済が持ち直すなど輸出環境に明るさが増すとみられる中、輸出を起点に個人消費や設備投資が拡大基調となろう。通年成長率は+3.3%と2013年対比高まると予測した。

図表3 景況判断 BSI



(資料) 韓国銀行

図表4 輸出数量指数



(注) 季節調整値。
(資料) 韓国貿易協会

【注目点：不動産市場活性化に向けた総合対策を発表】

政府は、4月、不動産市場の活性化を図るための総合対策を発表した。朴大統領は大統領選挙で、2008年以後低迷している不動産市場の活性化を公約に掲げたが、今回の対策でそれを実行した形だ。

対策の内容をみると、2013年末までに9億ウォン（約7,500万円）以下の未分譲・新規住宅を購入する場合、5年間譲渡税を免除するとした。これにより、今年中に売買契約を結び、契約金を支払えば、5年以内は売却する場合の譲渡税がかからないため、不動産取引が行いやすくなる。また、若年層による住宅取得を拡大するため、低利融資を受けられる国民住宅基金の利用条件として、夫婦合計の年収基準を5,500万ウォン（約460万円）から6,000万ウォン（約500万円）に引き上げたほか、適用金利も一律年3.8%から専用面積に応じて3.3~3.5%に引き下げた。

政府は今回の不動産総合対策によって、住宅の取引量が前年比15%以上増加すると予想している。また、需給のバランスが正常化され、下落傾向にあった住宅価格が上昇に転じることを期待している。

(荀込俊二 03-3591-1374 shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp)

4. 台湾：今後景気は回復に向かうが、力強さを欠く展開に

2012年：+1.3%、2013年（予）：+2.5%、2014年（予）：+3.5%

2013年1～3月期はマイナス成長に

輸出・個人消費が減速

半導体大手が投資をけん引。ただし輸入が大幅に増加し、成長を押し下げ

足元も経済は軟調に推移

輸出を原動力に、今後経済は回復に向かう

2013年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲2.7%と、再びマイナスを記録した（前回は2012年4～6月期、図表1）。景気回復力の弱さが強く印象づけられた形だ。

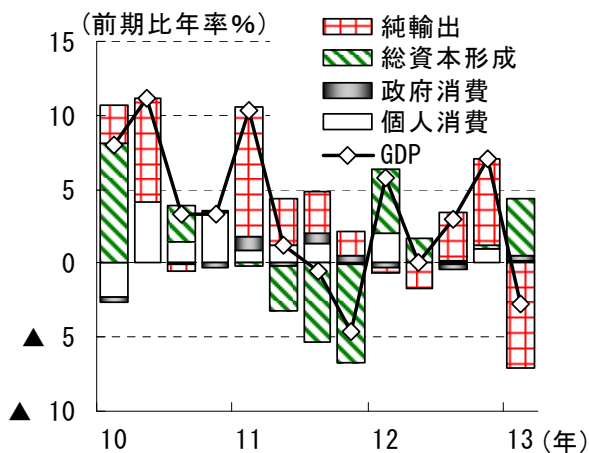
第1に、輸出が振るわず、財・サービス輸出が減速した（前期比年率+2.5%、2012年10～12月期は同+4.8%）。欧州経済が力強さを欠いたほか、PCの売れ行き不振、中国の在庫調整の長期化を背景とする化学品輸出の低迷などがその主因と考えられる。第2に、個人消費の伸びも低下した（同+0.4%、2012年10～12月期は同+1.7%）。実質賃金の減少傾向が続いたほか（図表2）、円安を背景とする値下げ期待から消費者が自動車を買ひ控えたことも、個人消費を減速させた。

他方、総資本形成（総固定資本形成+在庫投資）は大幅に伸びを高めた（同+26.5%、2012年10～12月期は同+1.4%）。世界最大の半導体受託生産メーカーTSMC（台湾積体回路製造）による積極的な先進設備の導入がけん引役となったと推察される。ただし、それに伴って機械設備輸入が活発化したほか、航空機・鉄道車両輸入も加わり、財・サービス輸入が急増（同+17.9%、2012年10～12月期は▲3.9%）、成長率が8.9%PTも押し下げられた。

4月以降も景気は軟調に推移している。景気の山谷の判断基準とされる景気一致指数をみると、4月も2012年10月以来の下落基調に歯止めがかかっていない（図表3）。輸出にも力強さが無い。4月の実質輸出額は1～3月期の月平均値と比べて0.6%減少している。失業率も4月は4.19%と、2月の4.16%を底に、わずかながら上昇している（季節調整値）。

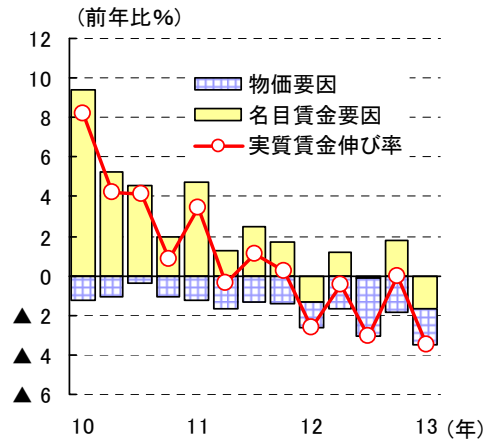
しかし、今年後半には、経済は回復に転じると考えられる。その原動力は輸出である。主要輸出相手国・地域である先進国、中国ともに今年後半の景気加速が見込まれており、台湾の輸出もその追い風を受けるだろう。それに伴い、所得・雇用環境も改善に向かい、個人消費も回復していくと考えられ

図表1 実質GDP成長率



(資料) 台湾行政院主計総処

図表2 実質賃金伸び率



(注) 消費者物価指数でデフレート。

(資料) 台湾行政院主計総処

ただし景気回復の頭を押さえる要因も多く、緩やかな回復にとどまる公算

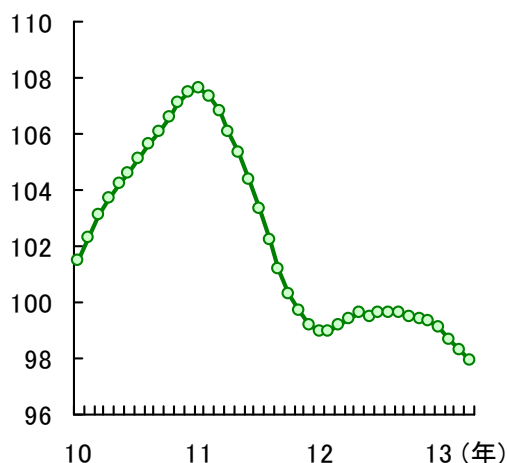
2013年は+2.5%、2014年は+3.5%の成長に

る。また、半導体メーカーなどによる先進設備導入が続くことも、景気を支える一因となろう。公共投資の加速も見込まれる。馬英九政権が1~3月期の想定以上の経済の冷え込みを受けて、公共投資の前倒し、積み増しを打ち出したからだ。

ただし、力強い回復までは期待しにくい。世界経済の回復ペースが緩やかなものにとどまるからである。また、中国の生産能力の過剰感が残存するため、素材分野などでは大規模な投資が手控えられよう。家計部門に目を移しても、年金改革による負担増・給付減が見込まれるといった消費者マインドを悪化させやすい材料がある（注目点）。公共投資に関しても、大規模なものはいにくい。公共債務法により政府債務に縛りが課されているためだ。

以上を踏まえ、2013年の実質GDP成長率を+2.5%、2014年を+3.5%と予測する。

図表3 景気一致指数



(注) トренд除去値。

(資料) 台湾行政院経済建設委員会

図表4 労工保険年金の改革案

(単位:台湾ドル、%)

平均標準報酬月額	年金支給額		減少額	減少率
	現行	改正後		
30,000	13,950	13,950	0	0.0
35,000	16,275	15,900	▲375	▲2.3
40,000	18,600	17,850	▲750	▲4.0
43,900	20,414	19,371	▲1,043	▲5.1

(注) 2013年4月25日の行政院会の可決案に基づく試算。加入年数30年で試算。

(資料) 『Y's NEWS』2013年4月18日、台湾行政院年金制度改革小組ホームページ

【注目点：大詰めに向かう年金改革案の審議】

日本同様、台湾においても年金財政の健全化が大きな課題とされている。例えば、厚生年金に相当する労工保険年金は、改革を怠れば2027年にも破綻する可能性があるとも指摘されている。そうした事態を防ぐため、行政院（政府に相当）は2012年11月に「年金制度改革小組」を設立し、改革案を検討してきた。その成果として今年4月25日には年金関連法案が閣議決定されている。

同法案が立法院（国会に相当）で可決されれば、受取額の引き下げ、保険料負担の引き上げが徐々に進められることになる。労工保険年金の改革案をみると、①現行の平均標準報酬月額の計算方式は、加入期間における上位60カ月の所得の平均値とされているが、今後は毎年12カ月ずつ延ばし、7年後には上位144カ月の所得の平均値とする、②所得代替率を引き下げ、年金支給額を削減する（図表4）、③保険料率を現行の8%から毎年0.5%引き上げ、2021年に12%となった段階で、最終的に18.5%まで引き上げるか否かを検討するとされている。その他、公務員年金などの改革も行う方針だ。

労工保険年金制度の改革は、企業の労働コストにも直結する。それだけに、今後大詰めを迎える立法院の法案審議の内容を注視しておく必要があるだろう。

(伊藤信悟 03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp)

5. 香港：輸出が持ち直し、景気は徐々に回復

2012年：+1.5%、2013年（予）：+2.6%、2014年（予）：+3.2%

2013年1～3月期の成長率は大幅減速

輸出は大幅に減速、純輸出のマイナスが拡大

個人消費は大幅増、民間投資はマイナス

公需は減少

CPI上昇率は加速したが、コアCPI上昇率は横這い

2013年4月以降の指標は、強弱が入り乱れている

2013年1～3月期の実質GDP成長率は、外需の悪化を主因に、前期比年率+0.9%と10～12月期の+5.7%から伸びが大幅に落ち込んだ（図表1）。

財貨・サービスの輸出は、前期比年率+7.9%と、10～12月期から10.8%PTも減速した。通関統計を見ると、中国向けが大幅な不振に陥った（図表2）。財貨・サービスの輸入も+12.9%へと減速したものの、減速幅は8.0%PTに止まったため、純輸出の寄与度は10～12月期の▲4.0%PTから▲10.6%PTへと大幅に悪化した。3月28日から港湾ストライキが発生したことも、純輸出寄与度が悪化した一因になったとみられる。

個人消費は、堅調な雇用・所得環境を背景に、大幅に増加した。一方、民間投資は前期比で減少、在庫投資の寄与度は大幅なプラスであったとそれぞれ試算される。

公需は2四半期ぶりに前期比で減少した。政府消費は小幅なマイナスであった。公共投資は大幅なマイナスであったと試算される。

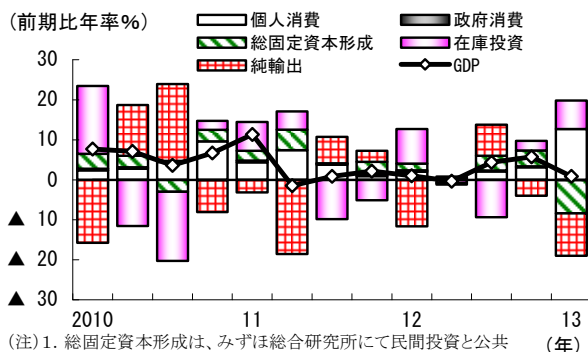
1～3月期の消費者物価指数（CPI）は、前年比+3.7%と10～12月期の+3.8%から小幅に減速した（図表3）。一時要因（公営住宅の家賃免除など）を除いたコアCPI上昇率は、ほぼ横這いであったと試算される。

4月のCPI上昇率は、前年比+4.1%と大きく加速したが、野菜価格上昇など一時的な要因によるものである。コアCPIは、小幅に減速しており、物価は安定的に推移している。

4・5月平均の株価は、中国のGDPが予想を下回ったことなどを背景に、1～3月期対比で低下した。また4月の輸出は、港湾ストライキが5月初旬まで続いた影響もあり、前月比で微減であったと試算される。

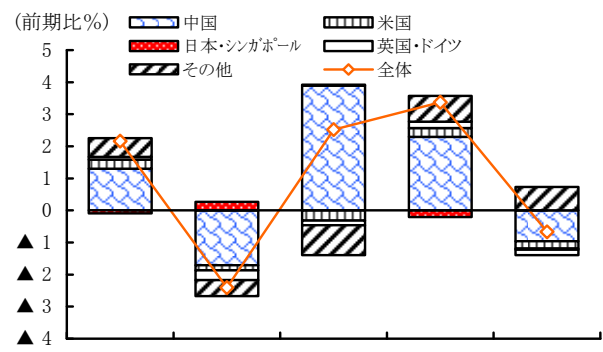
一方、4月の失業率（季節調整値）は+3.5%で、3月から横這いであった。2009年以降で最低水準近辺での推移であり、雇用環境は引き続き良好である。企業マインドも業況の改善を示唆している。

図表1 実質GDP成長率



(注)1. 総固定資本形成は、みずほ総合研究所にて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で、合算したもの。
2. 在庫投資は、GDPから各需要項目を減じた残差とした。
(資料) 香港政府統計處、みずほ総合研究所

図表2 通関輸出数量(季節調整値)



(注)みずほ総合研究所による季節調整値。その他は残差。
(資料) 香港政府統計處

2013年の景気は、5月中旬以降、輸出主導で拡大

2014年は輸出環境が好転するが、次第に労働力需給が逼迫して成長を抑制する要因に

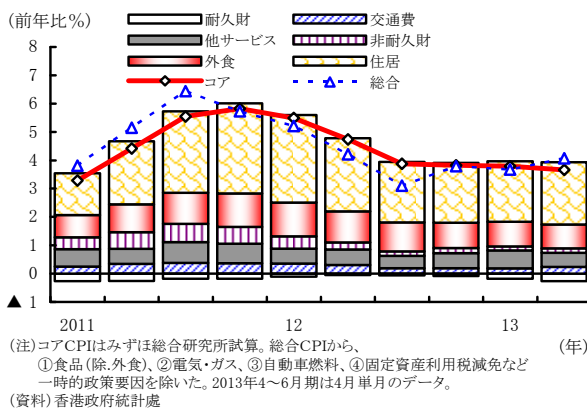
今後を展望すると、まず輸出は、主要輸出先国の景気回復に加え、5月中旬以降に前出の港湾ストライキの影響が解消されるため、緩やかな拡大が続くと予想する。輸出の増加を受け、民間投資もやや遅れて拡大基調となろう。また所得環境が改善するため、個人消費も増加基調となる見通しである。予算案によると、2013年度（4～3月）のインフラ投資は、トンネル掘削等に伴い、実質で前年比+16.7%の大幅増が計画されていることから、公共投資も景気拡大に寄与するであろう。

2014年については、欧米経済の持ち直しを受け、輸出環境はさらに改善することが予想される。輸出増加を受け、民需も堅調に拡大するであろう。年前半の実質GDP成長率は加速する見通しである。

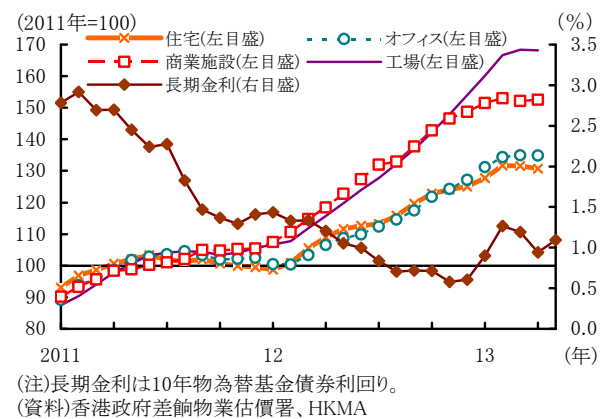
しかし、労働力需給は次第にタイトになり、年後半には賃金インフレが本格化する可能性が高い。引き続き輸出環境は良好であるものの、労働投入の制約が大きいことから、実質GDP成長率はほぼ横這いで推移しよう。

以上から、実質GDP成長率は、2013年が+2.6%、2014年が+3.2%と予測する。

図表3 消費者物価指数



図表4 不動産価格と長期金利



【注目点：一本調子の不動産価格上昇がようやく止まる】

香港では、これまで不動産価格の上昇傾向が続き、バブルが深刻化するのではないかと懸念が強まっていた。しかし2013年3月、住宅と商業施設の価格は下落に転じた。翌4月には、商業施設の価格はやや持ち直したものの、住宅価格が引き続き下落したことに加え、オフィスと工場の価格も下落した(図表4)。

不動産価格が下落に転じた理由は、香港政府が2013年2月に不動産投資規制を導入した(詳しくは前号参照)ことであるとの受け止め方が多いようだ。加えて、長く続いた長期金利の低下局面が終わり、1・2月と長期金利が上昇に転じたことの影響も大きかったとみられる。香港の金利は米国との連動性が高く、米国債に連動した上昇とみられる。

長期金利はその後、3・4月と下落に転じたため、不動産価格はいったん持ち直す可能性がある。しかし、QE3の縮小観測が取りざたされている米国の長期金利が、今後再度上昇局面に入る可能性は否定できない。従来のような一本調子での不動産価格上昇局面は終わり、今後は長期金利を睨んだ神経質な展開を予想する。

(稲垣博史 03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp)

6. シンガポール：世界経済の緩やかな回復につれ、輸出を中心に景気が徐々に改善

2012年：+1.3%、2013年（予）：+1.5%、2014年（予）：+3.6%

1～3月期の成長率は前期比減速

総固定資本形成・個人消費とも振るわず

輸出の不振が続く

4月の通関輸出は前月比増加

製造業生産指数も上昇

インフレ率は急減速

賃金面からの潜在的なインフレ圧力は強い

2013年1～3月期の実質GDP成長率は、2012年10～12月期の前期比年率+3.3%から、+1.8%へと減速した（図表1）。

まず内需を見ると、総固定資本形成は10～12月期の+10.8%に対し1～3月期は▲3.9%とマイナス成長に陥り、また個人消費は同+6.0%から+1.0%と大幅に減速しており、いずれも振るわなかった。在庫投資の寄与度も大幅なマイナスとなった。一方、政府消費は▲17.1%から+75.6%とプラス成長に転換した。

財貨・サービスの輸出は、前期比年率▲2.2%と不振である。世界経済の回復が鈍いことが影響したとみられる。これに対し、内需低迷を背景に、同輸入は▲7.7%と大きく落ち込んだ。この結果、純輸出の成長率寄与度は、5半期ぶりのプラスに転じた。

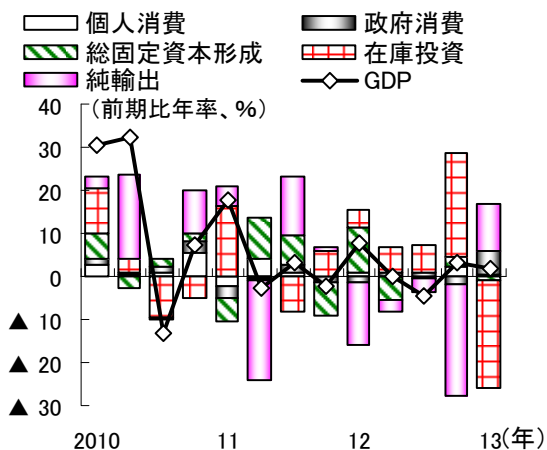
直近の経済指標を見ると、4月の通関輸出（石油と再輸出を除く）は前月比+1.1%と、2カ月連続で増加した。同月の輸出は、化学製品等の堅調な増加を背景に、変動の激しい製薬を除いてもプラス成長となっている（図表2）。主要な輸出先別では、中国と米国向けが増加した。

製造業生産指数も4月に前月比+2.5%となり、2カ月連続で上昇した。3月に急増していた製薬等のバイオ医療分野は▲2.7%と反落したものの、同分野を除く生産がエレクトロニクス等を中心に+4.0%となった（図表3）。

4月の消費者物価指数（CPI）は前年比+1.5%で、前月の+3.5%から急減速して3年2カ月ぶりの低い伸びにとどまった（図表4）。内訳では、自動車購入に必要な自動車所有権（COE）の落札価格が急落したことを反映し、交通費の伸びが特に低下している。

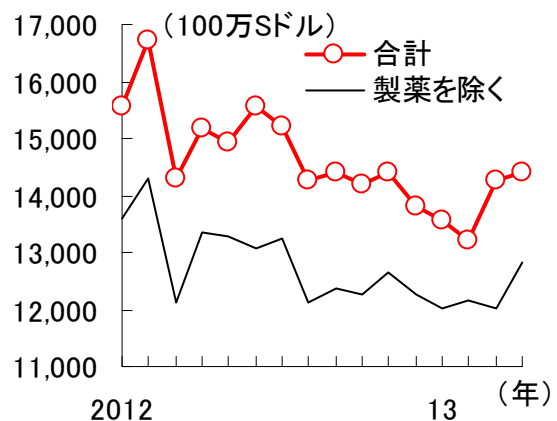
1～3月期の失業率は、1.9%と引き続き歴史的な低水準にある。外国人労働者の受け入れ抑制政策を背景に労働需給が逼迫しており、人手不足による

図表1 実質GDP成長率



(注) 不突合により寄与度合計と成長率は一致しない。
(資料) シンガポール通商産業省

図表2 通関輸出（石油と再輸出を除く）



(注) 製薬を除く輸出の季節調整値は、みずほ総合研究所の推計。

(資料) シンガポール国際企業庁

金融政策は引き締め方針を継続

今後、世界経済の緩やかな回復につれ、輸出は徐々に改善

成長率は緩やかに上昇へ

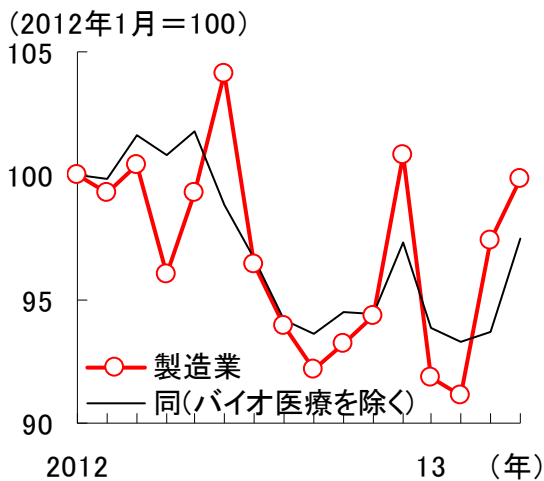
賃金面からのインフレ圧力は強いとみられる。

通貨庁 (MAS) が金融政策として誘導する為替相場は、4月にシンガポールドルの「緩やかな上昇誘導」という引き締め方針が維持された。今後の景気は緩やかに回復する一方で、今年後半からは賃金面からのインフレ圧力が強まるというのが MAS の立場だ。

シンガポール経済の主力である輸出について、2013年は主な輸出先のうち中国と米国の景気動向を反映して、両地域向けが拡大すると見込まれる。2014年には、もう一つの主要輸出先である欧州経済が持ち直すと予想され、米国経済の回復とあいまって、輸出環境の改善が続くだろう。

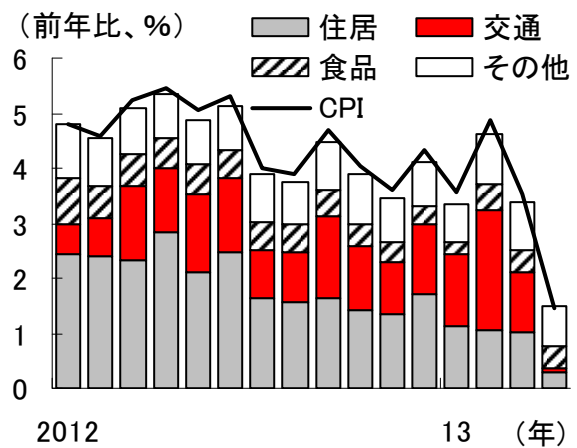
輸出が徐々に改善することで、設備投資も輸出関連産業を中心に上向くだろう。成長率は、2013年に+1.5%、2014年に+3.6%と緩やかに上昇すると予測される。

図表3 製造業生産指数



(資料)シンガポール統計局

図表4 消費者物価指数



(注)その他=衣類、通信、教育、医療、娯楽。

(資料)シンガポール統計局

【注目点：インフレ動向を左右する自動車および外国人雇用政策について】

シンガポールでは、交通渋滞を抑制する目的で、自動車購入者に自動車所有権 (COE) の取得を義務づけている。政府が望ましい自動車登録台数の増加率を設定し、それに応じた数の COE を毎月2回の入札にかける仕組みだ。近年は COE 発行数が絞り込まれたため、需給が逼迫して落札価格は高騰し、今年1月には9.2万 S ドル (約670万円、排気量1600cc 以下のカテゴリ) の最高値をつけた。これに対し政府は、2月末には、自動車ローンの融資上限と返済期間を規制し、車両登録税も引き上げるなど、自動車需要を冷ます政策を打ち出し始めた。結果的に COE の需給が緩み、4月には落札価格が急落することとなった。

一方、外国人雇用に関する規制が今年7月から2015年7月にかけて段階的に強化される予定だ。低・中スキルの人材について、外国人雇用税が引き上げられ、また外国人従業員比率の上限引き下げが実施される。マネジメントや専門職等の高スキル人材についても、政府は年内に雇用規制を強化する方針を表明している。このため、今後は外国人を中心に人手不足が強まり、賃金上昇を通じたインフレ圧力の再燃が懸念される。

(小林 公司 (シンガポール) +65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com)

7. インドネシア：2013年、2014年と成長率は低下する見通し

2012年：+6.2%、2013年（予）：+5.8%、2014年（予）：+5.5%

1～3月期の成長率は小幅に減速

輸出の加速と輸入の減速により純輸出の成長率への寄与度が高まる

海外からの非建設投資が伸び悩み、総固定資本形成の減速が続く

個人消費の伸びも小幅に低下

2013年は内需の減速などから成長率が低下

2013年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+6.0%と、前期(+6.1%)から小幅に減速したものの、引き続き高い伸びを維持した(図表1)。内需の伸びは鈍化する一方で、輸出が持ち直している。

財貨・サービス輸出は前年比+3.4%と、前期(+0.5%)から加速した。通関統計では石炭の輸出数量の伸びが加速しており、電力需要が増加しているインド向けなどを中心に増加したとみられる。

また、財貨・サービスの輸入は前年比▲0.4%とマイナスに転じた(前期+6.8%)。この背景には、政府が1月から実施している生鮮食品などに対する輸入規制の影響で、食品輸入が減速したことに加え、後述する海外からの非建設投資の伸び鈍化により、資本財の輸入が前年比マイナスに転じたことなどがある(図表2)。

輸出が加速する一方、輸入がマイナスとなったため純輸出の成長率への寄与度は上昇、+1.8%PTと前期の▲2.5%PTからプラスに転じた。

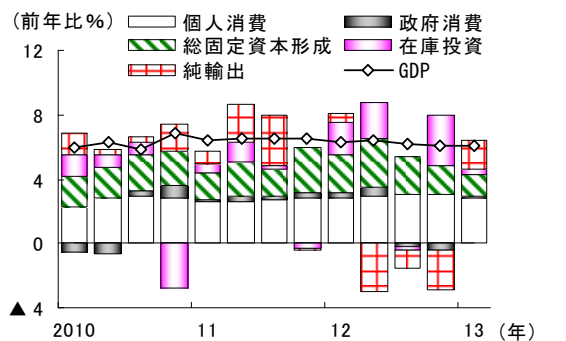
総固定資本形成の伸びは前年比+5.9%と前期(+7.3%)から鈍化した(図表3)。海外からの非建設投資が減速したことが主因である。この背景には、資源価格の低迷に加え、鉱物資源分野の外資系企業に対する出資比率制限など、2014年選挙を前に保護主義的な動きが強まったことがある。選挙終了後、次期政権がこうした姿勢を改め、再び外資受け入れ重視の姿勢を打ち出すまで、対内直接投資の本格回復は期待しにくい。

個人消費は、前年比+5.2%と前期(+5.4%)から引き続き高い伸びを維持したものの、伸びは小幅に低下している。2月の失業率は5.9%と2012年8月の6.1%から低下するなど、雇用環境は引き続き良好であったが、天候不順や前述の輸入規制の影響で食品価格が高騰し、インフレが加速したことが消費下押し要因となった(図表4)。

政府消費は前年比+0.4%と、前期(▲3.3%)からは改善したものの、引き続き伸び悩んでいる。

今後を展望すると、内需は緩やかな減速傾向を辿るとみられる。この理由として、①先述の保護主義的な動きから企業マインドが悪化し、設備投資を

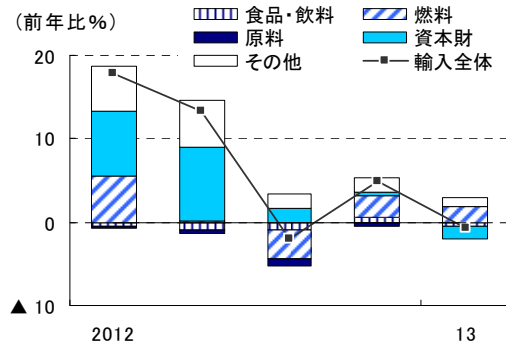
図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) インドネシア中央統計局

図表2 通関輸入



(注) 「資本財」は機械及び輸送機械、「その他」は化学製品、鉄鋼製品、繊維などの合計。

(資料) インドネシア中央統計局

2014 年以降も内需の減速、輸出の伸び悩みが続く、成長率が低下

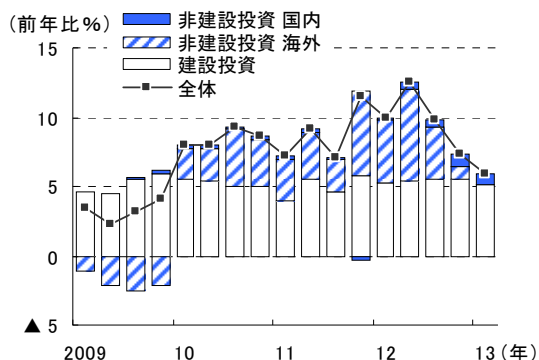
手控える動きが続くこと、②6 月に見込まれる燃料補助金削減、③インフレ加速を受けて 2013 年中盤に実施が予想される利上げ（注目点参照）、などが挙げられよう。一方、海外経済の持ち直しを背景に輸出環境は改善することが見込まれるが、生産能力の増強が遅れてエネルギーの輸出余力が低下していることから、輸出は 2014 年に向け伸び悩み見通しである。以上から、景気は減速することが見込まれる。

なお、利上げにより内需は減速するものの、輸出が伸び悩むため、経常赤字は引き続き高水準で推移しよう。また、経常収支赤字がルピア安要因となることから、インフレ圧力も容易には解消されないだろう。

2014 年の景気も、減速することが予想される。まず、米国の QE3 終了により経常赤字のファイナンスが困難となることが予想されるため、財政・金融政策はより緊縮的なものとなるであろう。この結果、内需の伸びは鈍化すると見込まれる。先述の通り、輸出も伸び悩むであろう。

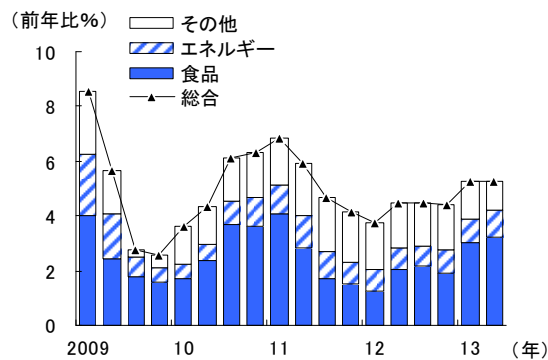
以上から、実質 GDP 成長率は、2013 年が+5.8%、2014 年が+5.5%と予測した。

図表 3 総固定資本形成



(注) 非建設投資は「機械設備」、「輸送設備」、「その他」の合計。
(資料) インドネシア中央統計局

図表 4 消費者物価指数



(注) 2013 年 4~6 月は 4 月、5 月の平均。
(資料) インドネシア中央統計局

【注目点：インフレ率が上昇、利上げの可能性が高まる】

2013 年に入ってからインフレ率が上昇傾向にあり（前掲図表 4）、3 月・4 月にはインフレターゲット（+3.5~+5.5%）の上限を上回った。こうしたインフレ率の上昇は、天候不順や輸入規制などに伴う一時的な食品価格の上昇を反映しているに過ぎないとの見方もあるが、おそらくインフレ圧力は今後いっそう強まるだろう。

なぜなら、現在のエネルギー価格は補助金によって低く抑えられているが、財政を圧迫していることから政府は補助金の削減を予定しており、その結果エネルギー価格が上昇する見通しとなっているからだ。世界銀行はインドネシアの需給ギャップが 2010 年の 0.06%から、2012 年には 1.19%に広がっていると試算しているが、このように需給ギャップが拡大する中でエネルギー価格が引き上げられれば、広範な品目でインフレが加速する可能性があるだろう。

金融政策決定会合後の声明によると、中央銀行は、2013 年初までは物価上昇を一時的なものとして判断していた。しかし、4 月以降は「インフレを加速させる要因を注視し、必要に応じて金融政策を調整する」とインフレに対する警戒感を見せている。実際にエネルギー補助金が削減されれば、中銀は利上げに踏み切る可能性が高いと思われる。

(菊池しのぶ 03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp)

8. タイ：パーツ安に伴う輸出持ち直しなどを背景に、2013 年後半以降景気は回復基調

2012 年：+6.5%、2013 年（予）：+3.0%、2014 年（予）：+4.0%

2013 年 1～3 月期の成長率は大幅マイナス

個人消費、政府消費ともにマイナス

総固定資本形成はマイナス幅が拡大

輸出は減少に転じる

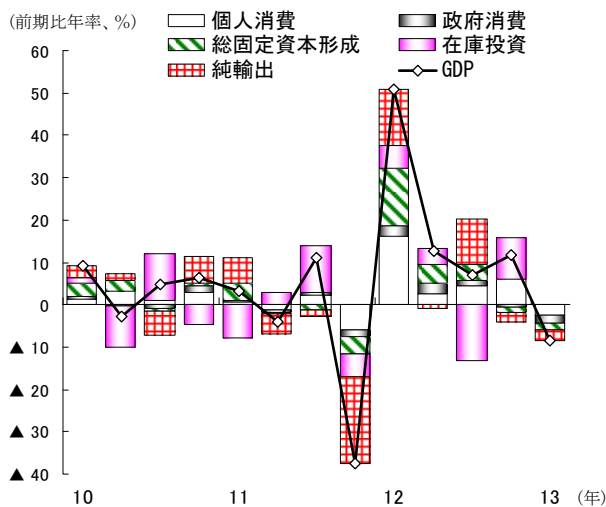
2013 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲8.4%で、景気悪化が顕著であった（10～12 月期は+11.7%、図表 1）。内需、輸出とも不振であった。

需要項目別にみると、個人消費は、前期比年率▲4.7%とマイナス成長となった（10～12 月期+11.6%）。1 月の最低賃金引き上げ、個人消費拡大を牽引してきた自動車の購入支援策（1 台目の自動車を購入する個人に対し間接税を還付）が 2012 年に終了し、10～12 月期に前期比+3.9%であった自動車販売台数が 1～3 月期に▲3.7%と落ち込んだことが大きく影響した（図表 2）。また、政府消費は、前期比年率▲17.8%とマイナス幅が拡大した（10～12 月期▲4.5%）。

総固定資本形成は、前期比年率▲7.1%とマイナス幅が拡大した（10～12 月期▲5.2%）。洪水からの復興需要が一巡し、民間部門を中心に投資が大きく落ち込んだ。

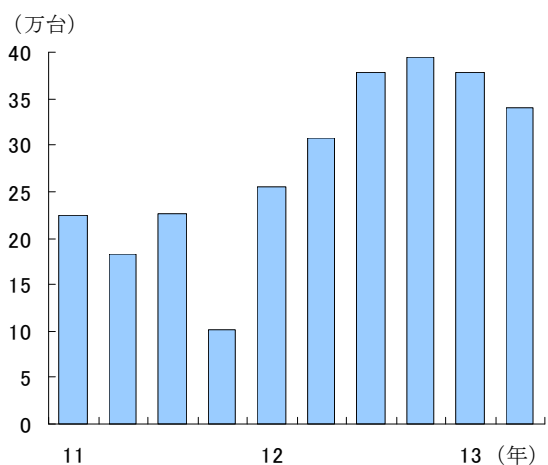
財貨・サービスの輸出は、前期比年率▲0.5%と、10～12 月期の+12.7%からマイナスに転じた。4 月までのパーツ高（図表 3）や人件費上昇に伴うアパレルなどの受注低迷、病害（早期死亡症候群）によるエビの生産減少、世界的なパソコンの販売不振に伴うハードディスクドライブの需要低迷などが原因で、中国、ASEAN、EU などほとんどの国・地域向けに輸出は落ち込んだ。一方、財貨・サービスの輸入は、投資低迷を受け資本財の輸入が減少したことなどから、前期比年率+4.0%と、10～12 月期の+20.4%から減速した。純輸出の成長率寄与度は、10～12 月期の▲2.3%PT から▲2.7%PT へと悪化した。

図表 1 実質 GDP 成長率



(注) 在庫投資は GDP から他の需要項目の合計を減じた値。
(資料) タイ国家経済社会開発委員会

図表 2 自動車販売台数



(注) 乗用車と 1 トンピックアップを合計した値の季節調整値。4～6 月期は、4 月の販売台数を 3 倍した値。

(資料) トヨタ・モーター・タイランドよりみずほ総合研究所作成

2013年4～6月期の景気は停滞、7～9月期以降徐々に持ち直し

2014年の景気は投資をけん引役に、堅調に拡大

今後を展望すると、4～6月期の成長率は低水準に止まりそうである。まず内需は、自動車の購入支援策と復興需要の反動がしばらく残るため、停滞局面が続くとみられる。輸出も、パーツ高の影響が残るほか、ハードディスクドライブの需要回復も見込めないことから、伸び悩むであろう。

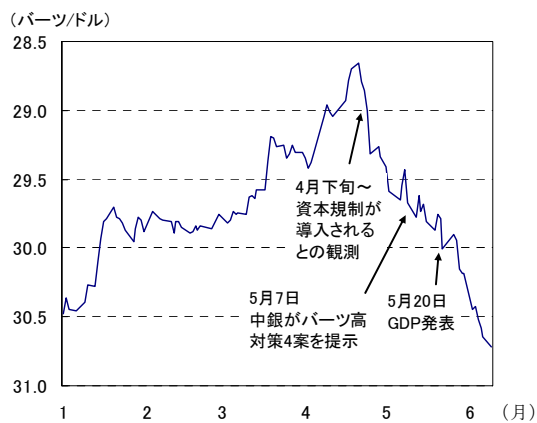
7～9月期以降、景気は徐々に持ち直すであろう。理由は、政府水産局によるとエビの病害防止策の実施に目処が立ったこと、4月下旬からのパーツ安の影響が出始めることなどである。加えて、10～12月期には政府が主導する治水インフラ整備（3,500億パーツ、5年間）の開始が予想されることから景気はさらに加速するであろう。

以上より、2013年の実質GDP成長率は、+3.0%と予測する。

2014年の景気は、堅調に拡大するであろう。まず総固定資本形成は、2兆パーツのインフラ整備計画（2020年までの7年間で道路網、高速鉄道、港湾整備などを整備）が本格始動することから加速し、景気拡大のけん引役となる。輸出は、欧米経済の持ち直しを背景に、回復基調となる見通しである。個人消費は、輸出や投資の増加を受け雇用・所得環境が改善することから、堅調に推移するであろう。

以上より、2014年の実質GDP成長率を+4.0%と予測する。

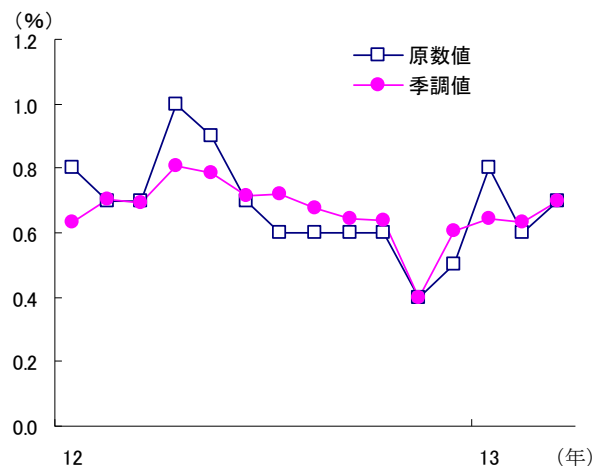
図表3 パーツ相場の推移（2013年）



(注)4案の内容は、外国人投資家に対し、以下を課すもの。①中銀債の保有禁止、②国債の最低保有期間(3～6カ月)の義務付け、③運用益への課税、④為替ヘッジ義務付け。

(資料)タイ中央銀行

図表4 失業率



(資料)タイ統計局

【注目点：景気悪化を受け、金融政策は緩和方向】

タイ中央銀行は、2013年5月29日の金融政策決定会合で0.25%PTの利下げを決め、即日実施した(2.75%→2.50%)。これまで中央銀行は、賃金上昇などを背景にインフレ圧力が拭えなかったため、パーツ高是正のため政府が利下げ圧力を強めても受け入れなかった。しかし、5月20日に1～3月期の実質GDP成長率が大幅マイナスと発表されて景気の悪化が明確になり、当面のインフレ圧力は大きくないと判断したため、利下げに踏み切ったと思われる。

今後も、先述の通り景気の低迷がしばらく続く見通しである。失業率は足下で上昇しているが(図表4)、この上昇傾向が続けば、追加的な利下げを行なう可能性は十分にありそう。

(杉田智沙 03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp)

9. マレーシア：政治的不透明感が払拭され、投資の加速で景気は持ち直し

2012年：+5.6%、2013年（予）：+4.7%、2014年（予）：+4.6%

2013年1～3月期の成長率は減速

純輸出の寄与度は成長率押下げ要因に

総固定資本形成は、政治の先行き不透明感から減速

最低賃金導入などを背景に、個人消費は加速

インフレ率は上昇傾向だが金融引き締めには至らず

2013年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+4.1%と10～12月期の+6.5%から減速した（図表1）。主な原因は、輸入の一時的な増加と、設備投資の伸びの鈍化である。

まず外需を見ると、財貨・サービスの輸出は、前年比▲0.6%と3四半期連続のマイナスとなった（10～12月期は▲1.6%）。財貨の輸出を通関統計で確認すると、原油・石油が鈍化したほか、電機・電子製品が引き続き不振であった（図表2）。一方、財貨・サービスの輸入は、前年比+3.6%と、10～12月期の▲0.6%から増加に転じた。主因は、航空機の購入など一時的な輸入増加である。純輸出の寄与度は▲3.7%PTで、10～12月期の▲1.0%PTからマイナス幅が拡大した。

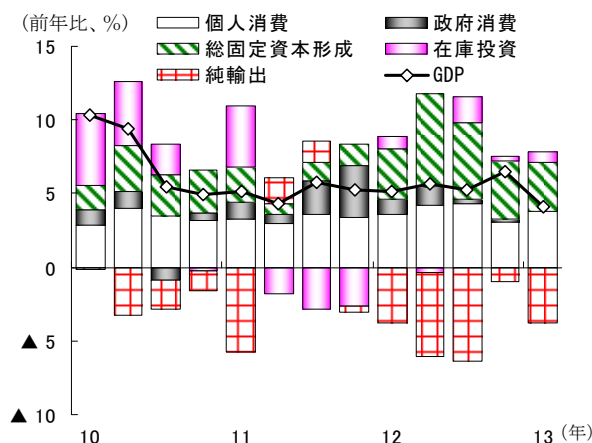
総固定資本形成は、前年比+13.2%と10～12月期の+16.0%から減速した。公共投資は加速したものの、民間投資が前年比+10.3%と10～12月期の+20.1%から大幅に減速したことが響いた。この背景には、5月5日の総選挙を前に、政権交代の可能性が取り沙汰されるなど政治の先行きに不透明感が高まったことがあったと思われる。

一方、個人消費は、前年比+7.5%と10～12月期の+6.2%から加速した。1月に月額最低賃金（マレー半島900リンギ、サバ・サラワク800リンギ）制度が導入されたことや、2月に低所得者向けの一時金支給が行われた（約700万人が対象）ことが要因である。

消費者物価指数（CPI）上昇率は、2012年4月以降前年比1%台という低水準を維持しているが、2013年以降は加速傾向にある（図表3）。この背景には、中国での不作に伴うタマネギの輸入価格上昇といった一時的な要因に加え、上述したような個人消費の高い伸びがある。当面、CPI上昇率の加速傾向は続くともみているが、次ページで見る通り個人消費は今後若干減速することから、当面、利上げが必要になるほどの加速は起こらないと予測する。

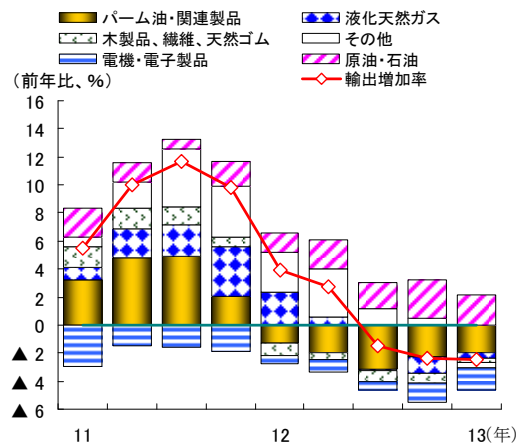
なお現在、財政負担の重さから、LPGやガソリンに対する燃料補助金の

図表1 実質GDP成長率



(資料) マレーシア統計局

図表2 通関輸出



(資料) マレーシア統計局

2013年4～6月期以降の
景気は持ち直す

削減が取り沙汰されているが、国民の反発が強いため当面実施されないとみている。

2013年4～6月期以降を展望すると、航空機輸入の増加という一時的要因が剥落することに加え、総固定資本形成の加速が予想されるため、景気は持ち直すであろう。総固定資本形成について詳しくみると、まず設備投資は、総選挙での与党勝利に伴い政治的不透明感が払拭されたことから、企業の投資マインドが改善するため、加速に転じるであろう。公共投資は、鉄道などの大型投資が計画されていることから、高水準で推移すると予想される。

個人消費は、5月5日の総選挙前に一時金支給などの消費刺激策が集中していたことから、いったん減速するであろう。ただし、総固定資本形成の加速を受け雇用・所得環境が改善するため、徐々に持ち直すともっている。

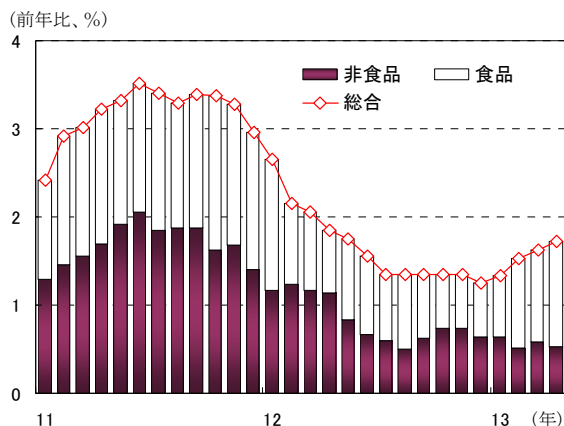
輸出は、中国における石油の在庫調整などを受け、伸び悩むであろう。

2014年の景気は堅調に
拡大

2014年の景気は、堅調に拡大すると見込まれるが、ゲタの低下を背景に、実質GDP成長率は若干低下するであろう。輸出は、先進国の景気回復を受け増加基調となる見通しである。総固定資本形成は、輸出拡大を受けた設備投資の増加や、高水準の公共投資が続くことなどから、堅調に拡大すると予想する。個人消費は、低所得者向け一時金支給の実施が見込まれることや、輸出・投資の拡大に伴う雇用・所得環境の改善を背景に、堅調に推移するであろう。

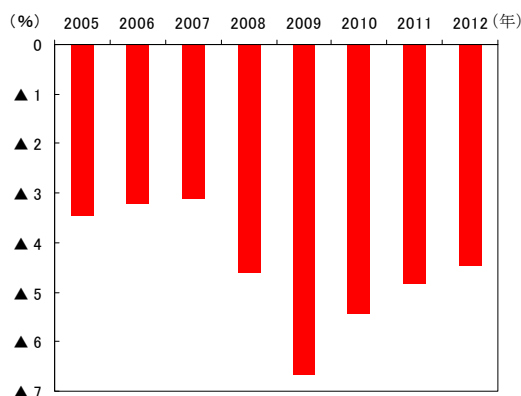
実質GDP成長率は、2013年が+4.7%、2014年が+4.6%と予測する。

図表3 消費者物価指数上昇率



(資料) マレーシア統計局

図表4 財政収支(対GDP比)



(資料) マレーシア中央銀行

【注目点：与党が人気取りに走ったため、財政悪化の懸念が強まる】

5月5日に行われた総選挙では与党連合が勝利を収めたものの、事前に接戦が予想されたことから、与党はマニフェストで低所得者への給付金増額や低価格住宅の建設を打ち出すなど、人気取りの政策に走った。こうした政策を背景に、当面の景気は下支えされる見通しである。

こうした積極財政を背景に、財政収支は悪化する見通しである。財政赤字のGDP比は、リーマン・ショック後に大型の景気浮揚策を実施した2009年をピークに低下してきたが(図表4)、今後再び上昇に転じる可能性があり、注視が必要だ。中期的には、間接税の課税対象品目拡大などの税制改革や、補助金削減への取組みが求められよう。

10. フィリピン：投資の伸びが2013年以降の成長をけん引

2012年：+6.8%、2013年（予）：+6.3%、2014年（予）：+5.8%

1～3月期は前期から引き続き高い成長率

酒・たばこの税率引き上げなどが個人消費の伸びを抑制

電子機器の減少が輸出を下押し

在庫投資は大幅増

総固定資本形成は引き続き高い伸び

投資主導で堅調な経済成長が続く見通し

2013年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+7.8%（前期比年率+8.9%）と高い伸びを維持した（前期は+7.1%、図表1）。もっとも在庫投資の寄与度が大きく、最終需要は減速している。

個人消費は前年比+5.1%と前期（+6.2%）から減速した。2013年1月からの酒・たばこに対する間接税率引き上げや、海外労働者（OFW）送金の伸びの鈍化などが減速要因となったとみられる（図表2）。

政府消費は前年比+13.2%と前期（+9.5%）から加速し、引き続き高い伸びとなった。

財貨・サービスの輸出は、パソコンの世界的な販売不振などを背景に、主力の半導体や電子機器が米国・中国向けで落ち込んだため、前年比▲7.0%とマイナス成長に転じた（前期+8.6%、図表3）。また財貨・サービスの輸入は、前年比+1.6%と前期（+8.0%）から減速している。純輸出の成長率への寄与度は、▲4.3%PTと、前期（▲0.2%PT）からマイナス幅が拡大した。

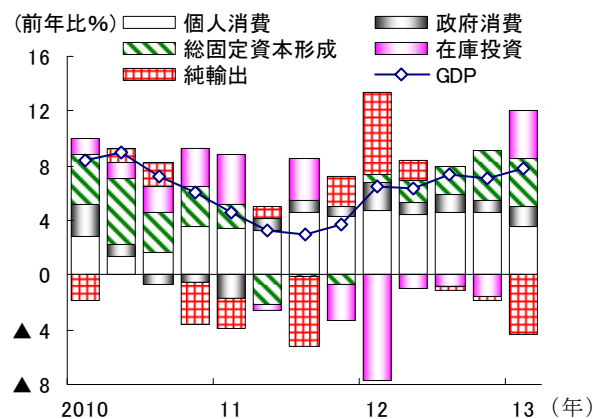
輸出の低迷を背景に、在庫投資は大幅に増加、成長率に対する寄与度は+3.4%PTに達した。

総固定資本形成は前年比+16.8%となり、前期（+19.7%）からは小幅に減速したものの、引き続き2桁の高い伸びを維持した。政府によるインフラ整備が進んだことを背景に、公的建設投資は前年比+45.6%となった。また、住宅や大型商業施設などの建設需要が旺盛であったため、民間建設投資も前年比+30.7%となった。また機械設備投資も、前年比+9.4%と前期（+14.1%）からは減速したものの、引き続き2桁近くの高い伸びとなった。

今後を展望すると、概ね6%程度の堅調な経済成長が続くと予想する。

まず総固定資本形成は、公共投資と対内直接投資がけん引役となり、高い伸びを維持し、景気拡大を主導するであろう。政府は、インフラへの投資を現状のGDP比2%から2016年にはGDP比5%まで引き上げることを目標

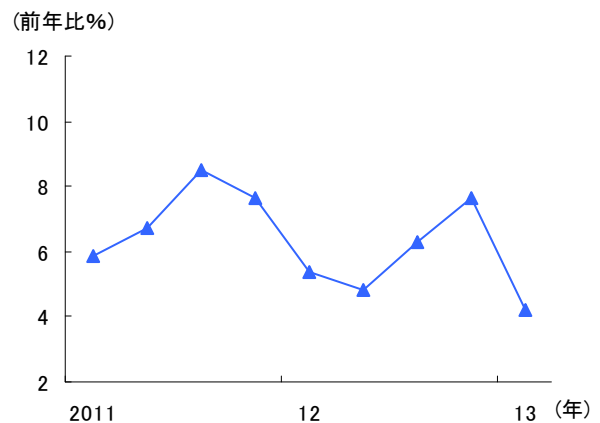
図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) フィリピン国家統計調整委員会

図表2 OFW送金



(資料) フィリピン中央銀行

2014 年は投資と輸出が
加速要因に

としており、2013 年予算案では 12% 増とした。また、2012 年の対内直接投資認可額は、前年比+12%で過去最高となっている（図表 4）。

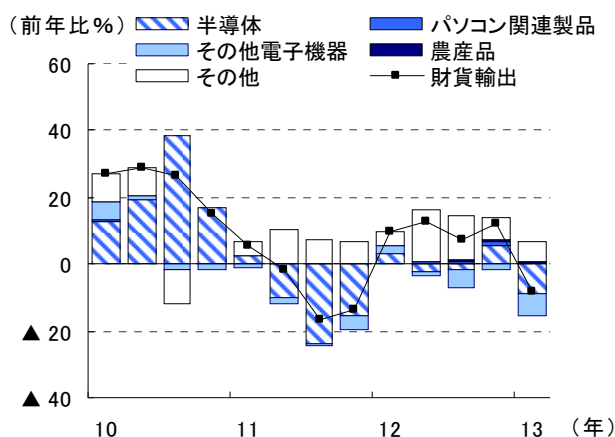
一方個人消費は、雇用環境の改善を背景に増加基調が続くものの、前述の酒・たばこ増税の影響から、2012 年対比で成長率は低下すると予想する。また輸出は、海外経済の回復に伴い次第に持ち直していくものの、世界的なパソコン需要の低迷などを背景に、低い伸びに止まろう。

2014 年は、ゲタの関係から成長率は 2013 年対比で低下するものの、実態として堅調な成長が見込まれる。

まず総固定資本形成は、引き続き公共投資が主導する形で大きく拡大するであろう。こうしたインフラ投資が呼び水となり、民間投資も拡大すると予想する。先進国経済の持ち直しに伴い、輸出も堅調に拡大するであろう。また、投資と輸出の拡大に伴い雇用・所得環境の改善が見込まれることや、酒・たばこ増税による下押し圧力が消滅することから、個人消費は加速する見通しである。

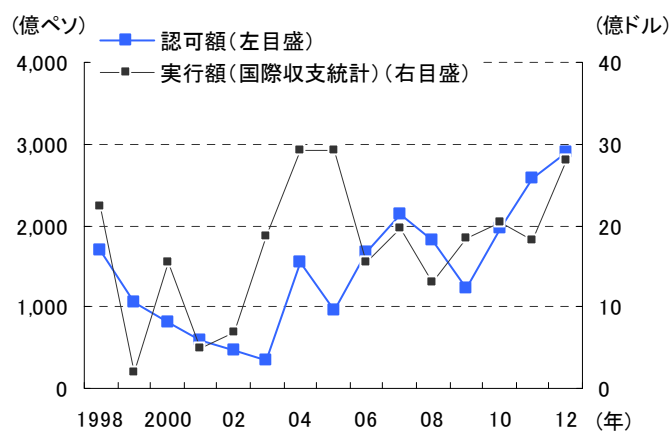
以上から、実質 GDP 成長率は、2013 年が+6.3%、2014 年が+5.8%と予測した。

図表 3 財貨の輸出（SNA）



(資料) フィリピン国家統計調整委員会

図表 4 海外からの直接投資



(資料) フィリピン中央銀行、
フィリピン国家統計調整委員会

【注目点：格付け機関がフィリピンの長期格付を投資適格に引き上げ】

2013 年 5 月 2 日、大手格付け機関のスタンダード&プアーズ社が、3 月 27 日のフィッチ・レーティングス社に続き、フィリピン政府の長期債格付を投資適格に引き上げた。同社は格上げの理由として、対外収支の改善、安定したインフレ率、外貨建て債務への政府の依存度低下などを挙げている。

今回の格上げにより、政府の資金調達が可能になることから、インフラ整備が従来よりも円滑化することが期待される。ただし、国債は売買が容易であることから、国際的な資金移動が激しくなるリスクがある点に注意が必要だ。急激な資金流入が過剰流動性を招いてインフレや資産バブルを引き起こしたり、あるいは急激な資金流出がペソ暴落につながる恐れがある。中央銀行には、こうしたリスクに十分配慮した政策運営が求められよう。

(菊池しのぶ 03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp)

11. ベトナム：輸出・内需とも堅調に推移し景気は加速へ

2012年：+5.0%、2013年（予）：+5.6%、2014年（予）：+5.8%

1～3 月期の成長率は引き続き低水準

実質小売売上高は低迷

建設投資は国家部門が主導して回復、対内直接投資実行額も増加

輸出は好調持続、建設投資回復などを受け輸入は加速

外国からの旅行者数は減少

インフレは小幅減速。国家銀行は3・5月に利下げ

2012年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+4.9%であった(図表1)。ベトナムの景気は毎年1～3月期に減速する傾向にあるため、10～12月期(+5.4%)との比較は難しいが、引き続き低水準であったことは間違いなからう。

低成長の主因は、個人消費の伸び悩みにあるとみられる。個人消費との関係が密接な実質小売売上高は、1～3月期に前年比+4.5%と、2012年通年の+6.2%を下回った(図表2)。消費者物価指数(CPI)上昇率がほぼ横這いで推移する中、1月からの最低賃金の引き上げがプラス材料となったものの、昨年までの景気減速を受け雇用環境が悪化したことが、大きな個人消費下押し圧力となった。

一方、1～3月期の実質建設投資は、前年比+4.9%と2012年通年の+2.1%を上回った(図表3)。マイナス傾向が続いていた国家部門(政府・国営企業)の投資が回復したほか、直接投資部門の投資は2桁増となった。

同期の対内直接投資実行額は27億ドルで、前年から小幅に増加した。同認可額は大幅増となっている。

1～3月期の通関輸出は、前年比+19.2%と高い伸びを維持した。サムスンが携帯電話の生産拠点としてベトナムを重視する中、電話・電話部品の輸出額は約90%増加した。電子製品・コンピューターも約50%増となった。

建設投資が持ち直す中、輸入は前年比+20.2%と、10～12月期の+13.9%から加速した。貿易黒字は1.4億ドルで、10～12月期の1.8億ドルから小幅に減少した。

海外からベトナムを訪れた旅行者数は、1～3月期に前年比▲6.2%と落ち込んだ。目的別に見ると、観光・ビジネス・親戚訪問とも減少した。

1～3月期の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年比+6.9%と10～12月期の+7.0%からわずかに減速した。4月は+6.7%、5月は+6.4%と、CPIはその後も減速傾向となっている。物価の安定を受け、ベトナム国家銀行は、3・5月にそれぞれ1.0%PTずつ政策金利を引き下げた。

図表1 実質GDP成長率・貿易

	(前年比%・億ドル)					
	2011	2012				2013
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP成長率	6.1	4.6	4.8	5.1	5.4	4.9
通関輸出(億ドル)	263.4	248.7	285.5	299.8	319.8	296.5
前年比	29.3	28.3	23.4	13.1	21.4	19.2
通関輸入(億ドル)	279.2	245.6	287.1	291.8	318.0	295.1
前年比	16.2	7.8	9.6	6.8	13.9	20.2
通関貿易収支(億ドル)	▲15.9	3.2	▲1.6	8.1	1.8	1.4
	1~12	1~3	1~6	1~9	1~12	1~3
実質GDP成長率	5.9	4.0	4.4	4.7	5.0	4.9
農林水産業	2.4	4.0	2.8	2.8	2.5	2.2
鉱工業	7.0	7.4	4.0	4.8	4.9	4.9
建設業	4.9	▲1.0	▲3.9	▲0.8	2.0	4.8
サービス業	6.2	7.0	5.3	5.6	6.0	5.6

(注)原則として速報値を掲載したため、前年比の符号と実額が整合しない場合や、表のデータと巻末データが一致しない場合がある。以降の図表も同様。
(資料)CEIC Data、ベトナム統計総局

図表2 小売売上・鉱工業生産・農業生産

	(前年比%)					
	2011	2012				2013
	1~12	1~3	1~6	1~9	1~12	1~3
名目小売売上高	24.2	21.8	19.5	17.3	16.0	11.7
商業	24.2	20.1	18.9	16.5	15.2	10.8
ホテル・レストラン	27.4	24.6	20.2	19.1	17.2	15.4
旅行業	9.2	14.2	26.6	30.9	28.1	4.0
サービス業	22.1	34.3	22.3	20.3	19.7	15.3
実質小売売上高	4.7	5.0	6.5	6.7	6.2	4.5
鉱工業生産	6.8	4.1	4.5	4.8	4.8	5.6
実質農林水産業生産	5.2	3.7	3.8	3.7	3.4	2.6
農業	4.8	3.2	3.0	2.9	2.8	2.5
林業	5.7	6.1	5.7	6.2	6.4	5.8
水産業	6.1	4.9	5.8	5.3	4.5	2.5
失業率	2.3	N.A.	2.3	2.2	2.0	2.1
都市部	3.6	N.A.	3.6	3.5	3.3	3.5
農村部	1.7	N.A.	1.7	1.6	1.4	1.6

(資料)CEIC Data、ベトナム統計総局

2013年の景気は、内需主導で持ち直す

2014年の成長率は、輸出主導で小幅加速

2013年4～6月期以降を展望すると、財政政策の緊縮スタンスは緩みつつあるため、公共投資は緩やかな増加基調が続くであろう。また、これまでの利下げの効果が徐々に顕現することから企業の設備投資も持ち直す見通しである。輸出は、ベトナムでの生産を強化する企業の動きが続いていることから、堅調に拡大するであろう。個人消費についても、投資と輸出の持ち直しを受けて雇用・所得環境が徐々に改善に向かうことから、年後半には回復基調が強まると思われる。2013年の実質GDP成長率は、2012年対比で加速するであろう。

2014年については、海外経済の持ち直しに伴い、輸出も引き続き堅調に拡大することが見込まれる。これに伴い、設備投資も拡大基調が続くであろう。さらに、雇用・所得環境の改善も続く見通しであるため、個人消費も堅調に推移するだろう。成長率は小幅に加速すると見込まれる。

もともと、生産年齢人口の伸びが鈍化する中、インフレ圧力は再び高まり易い状況にある。景気加速よりも経済の安定を重視した財政・金融政策が採用されるため、成長率の加速幅は限定的なものに止まろう。

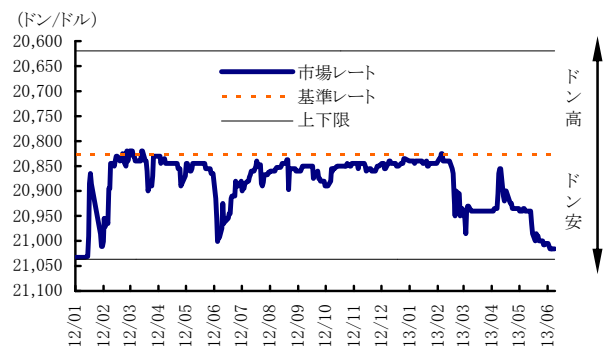
実質GDP成長率は、2013年が+5.6%、2014年が+5.8%と予測する。

図表3 投資・訪越旅行者数

	2011	2012 (前年比%、対内直接投資は億ドル)					2013
	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3	
対内直接投資認可額	147	26.3	63.8	95.3	130.1	60.3	
新規投資	116	22.7	47.6	61.1	78.5	29.3	
追加投資	31	3.7	16.2	34.2	51.6	31.1	
対内直接投資実行額	110	25	54	81	104.6	27	
実質建設投資	N.A.	▲3.6	▲0.4	2.6	2.1	4.9	
国家部門	N.A.	▲15.8	▲6.8	▲2.2	▲3.9	9.8	
非国家部門	N.A.	▲1.0	0.8	3.7	3.5	3.9	
直接投資部門	N.A.	▲8.8	1.5	0.7	▲0.3	11.7	
訪越旅行者数	19.1	24.5	13.9	13.0	9.5	▲6.2	
観光	17.4	24.5	12.7	10.5	7.3	▲4.7	
ビジネス	▲2.0	28.2	18.0	19.0	16.2	▲4.8	
親戚訪問	75.5	23.2	16.1	18.2	14.3	▲11.0	
その他	3.1	17.8	7.3	7.8	2.1	▲11.7	

(資料)CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム国家観光局、各種報道

図表4 対ドル為替レート



(注)為替政策は、1日に許容される対ドル為替レートの変動幅を、政府(年/月)が定めた基準レートから一定範囲(現在は±1%)に限定するというもの。
(資料)CEIC Data

【注目点：為替レートは下落基調、金融緩和の余地は限定的に】

2012年以降の対ドル為替レートは、概ね基準レート近辺で推移してきたが（ベトナムの為替政策は図表4脚注参照）、2013年2月以降はややドン安水準での推移が続いている。この理由としては、まず、徐々に景気が回復してきたことで輸入が増加したため、貿易収支が悪化していることが挙げられる。加えて、国際収支統計が未発表であるため断定はできないが、相次ぐ金融緩和を背景に、ドン売り圧力が徐々に強まってきている可能性もあろう。しかも、米国でQE3の縮小が議論され始めており、今後はいっそうドル高に振れ易くなる恐れがある。

ベトナム国家銀行は、物価の状況を観察しつつ引き続き金融緩和を模索するとみられるが、貿易収支悪化とドン売りの要因となるため、実際の緩和余地は大きくないとみている。むしろ、為替政策を対ドル連動から漸進的な対ドル引き下げに転換し、輸出主導の経済成長を図ってゆくべきタイミングが近づいているように思われる。

(稲垣博史 03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp)

12. インド：2013年は金利の高止まりで景気が停滞し、2014年にようやく上向く

2012年：+5.1%、2013年（予）：+5.0%、2014年（予）：+5.3%

1～3月期の成長率は引き続き停滞

2013年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+4.8%で、2012年10～12月期の前年比+4.7%とほぼ同じだった（図表1）。みずほ総合研究所の試算によると、季節調整値で見ても1～3月期は前期比年率+5.0%と、10～12月期の+4.9%と概ね同水準であった。いずれの統計で確認しても、成長率の停滞が続いたと判断される。

需要項目別に見ると、個人消費が前年比+4.2%から+3.8%、総固定資本形成が+4.5%から+3.4%、政府消費が+2.2%から+0.6%と、内需の各項目はいずれも減速した。一方、財貨・サービスの輸出は前年比▲3.5%から▲0.6%とマイナス幅が縮み、同輸入は+4.2%から+3.3%と鈍化したことから、純輸出の成長率寄与度はマイナス幅が縮小した。

4月の自動車販売は前月比減少

直近の経済指標をみると、4月の自動車（乗用車+商用車）販売台数は2カ月ぶりに減少し、前月比▲2.1%となった（図表2）。11月以降は、3月を除き、前月比減少の動きが続いている。

4月の輸出も減少し、貿易赤字が再拡大

4月の通関輸出は前月比▲15.7%と5カ月ぶりに減少した。一方、輸入は+1.4%と増加しており、その結果貿易赤字は再拡大している（以上、自動車販売と通関統計は、みずほ総合研究所試算の季節調整値）。

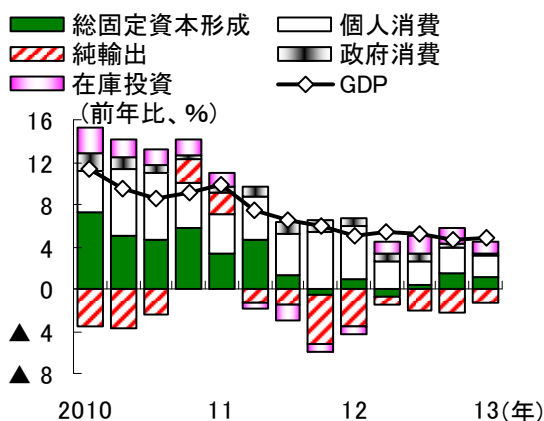
経常赤字の規模は一進一退の模様

経常赤字の名目GDP比は、10～12月期に6.7%と過去最大となり、中央銀行のインド準備銀行（RBI）が持続可能と位置づける2.5%を引き続き上回った。1～3月期の通関統計によると、経常赤字の主因である財の貿易赤字が縮小したことから、経常赤字の拡大も一服した可能性が高い。もっとも、その後は4月の貿易赤字が前述の通り再拡大しており、経常赤字も同様の推移をしていると考えられる（図表3）。

4月のインフレ率は3年5カ月ぶりの低い伸び

RBIが注目する卸売物価指数（WPI）は、4月に前年比+4.9%と3年5カ月ぶりの低い伸びにとどまった（図表4）。内訳では、食品、燃料、工業製品といった幅広い項目で伸びが鈍化した。

図表1 実質GDP成長率



(注)不突合等で寄与度合計とGDPは一致せず。

(資料)インド統計計画実行省

図表2 自動車販売台数



(注)みずほ総合研究所試算の季節調整値。

(資料)インド自動車工業会

5月に年初来3回目の利下げも、「追加緩和の余地はほとんどない」

2013年は、金利の高止まりで景気は停滞

2014年にようやく景気が上向く

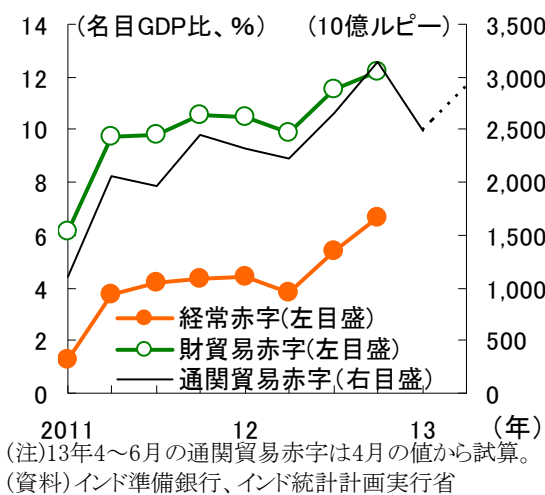
5月3日、RBIは金融政策を見直し、政策金利レポレートを7.5%から7.25%に引き下げた。今年に入り3回目、計0.75%ポイントの利下げである。経済成長の減速と、インフレ率の鈍化が、今回の利下げ理由として説明された。

今後の金融政策方針については、インフレリスクが依然大きく、経常赤字のリスクにも警戒が必要なことから、「追加緩和の余地はほとんどない」と声明された。RBIとしては、金融緩和で内需を必要以上に刺激し、インフレの再燃と経常赤字のさらなる膨張を招く事態は避けたい考えだ。

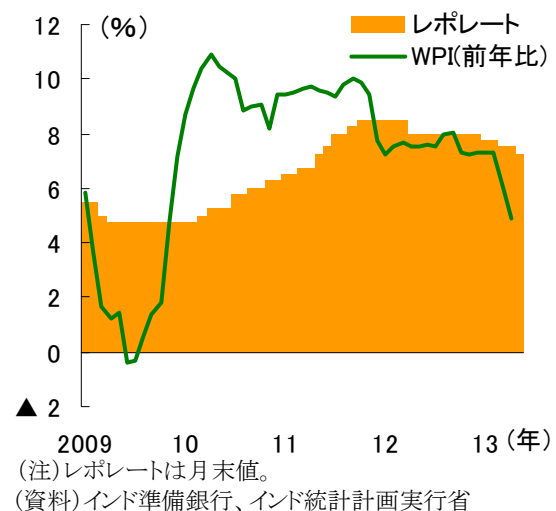
金利が高止まることで、2013年は設備投資と自動車等の耐久財消費の停滞が続こう。RBIの集計による設備投資計画からも、当面の前年割れがうかがわれる。

2014年になると、欧米経済が持ち直し、輸出が緩やかな回復を続けると予想される。2013年前半の金融緩和の効果が時間差を経て徐々に現れ、設備投資と耐久財消費も若干持ち直すと思込まれる。以上より、成長率は2013年に+5.0%、2014年には+5.3%になると予測される。

図表3 対外収支



図表4 政策金利と卸売物価指数 (WPI)



【注目点：経常赤字の抑制が課題】

2011年以降、インドの経常赤字が拡大している。スバラオ RBI 総裁は、経常赤字が拡大すると為替レートに下落圧力がかかり、インフレに悪影響を及ぼすと警戒する。

財貿易赤字が経常赤字の主因であり、うち8割が原油と金に由来する。原油については、国際市況が上昇したにもかかわらず、国内の燃料公定価格は低く維持されたため、価格メカニズムが働かず輸入需要は旺盛だった。金については、インフレヘッジの投機対象として選好されるようになっていた。

4月の通関貿易赤字は再び拡大に転じ、その一因が金輸入の急増だった。これを受けて、RBIは5月と6月に金輸入の規制を強化し、銀行・商社に認めていた代行輸入業務に関して、宝飾業者が加工して再輸出する用途に輸入を限定した。主要燃料のディーゼルも、今年1月から毎月0.5ルピー（約90銭）のペースで段階的に値上げされており、需要の冷却が図られている。今後については、経常赤字を本格的に減らすため、財政赤字の削減などの踏み込んだ経済改革も求められる。

(小林 公司 (シンガポール) +65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com)

13. オーストラリア：2013年後半以降緩やかに持ち直し、輸出主導で2014年は回復

2012年：+3.6%、2013年（予）：+2.6%、2014年（予）：+3.0%

1～3月期は前期と同程度の低い伸び

所得環境の改善と利下げで個人消費が加速

公共投資は大きく落ち込んだ

輸出は燃料・鉱物の伸び悩みで減速

2013年4～6月期以降、景気は緩やかに持ち直す見通し

2013年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.2%と前期（+2.3%）と同程度の低い伸びとなった（図表1）。個人消費が加速する一方で、総固定資本形成の減少、輸出の減速が景気を下押しした。

個人消費は前期比年率+2.4%と、前期（+1.6%）から加速した。実質可処分所得が前期比年率+5.4%となるなど、所得環境の改善に加えて、オーストラリア準備銀行が2012年10月・12月に実施した利下げも、個人消費の押し上げ要因となったとみられる（図表2）。

また政府消費は、前期比年率+2.2%と前期の▲1.7%からプラスに転じた。総固定資本形成は、前期比年率▲8.9%と、前期の+0.5%からマイナス成長に転じた。歳出抑制の観点から絞られている公共投資が大きく落ち込んだほか、豪ドル高の影響などから、設備投資は低水準にとどまった。

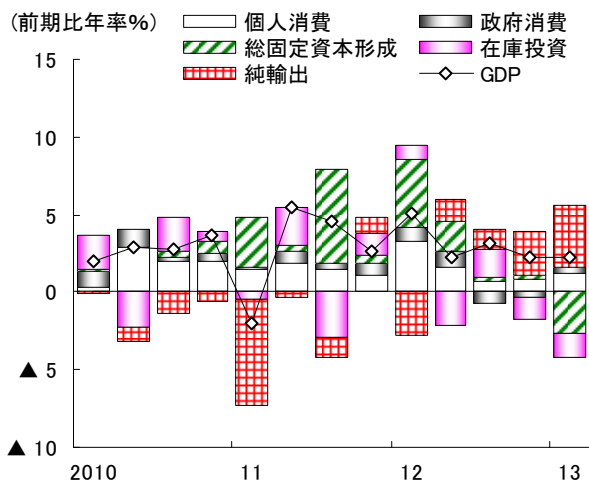
在庫投資の成長率寄与度は▲1.6%PTとなった。

財貨・サービスの輸出は、燃料・鉱物が伸び悩んだため、前期比年率+4.7%と、前期（+15.5%）から減速した（図表3）。この背景には、中国で在庫調整が長期化していることがあるとみられる。

また財貨・サービスの輸入は、設備投資の低迷を主因として資本財の輸入が落ち込み、前期比年率▲13.1%とマイナスに転じた（前期+1.5%）。純輸出の成長率寄与度は+4.0%PTとなった。

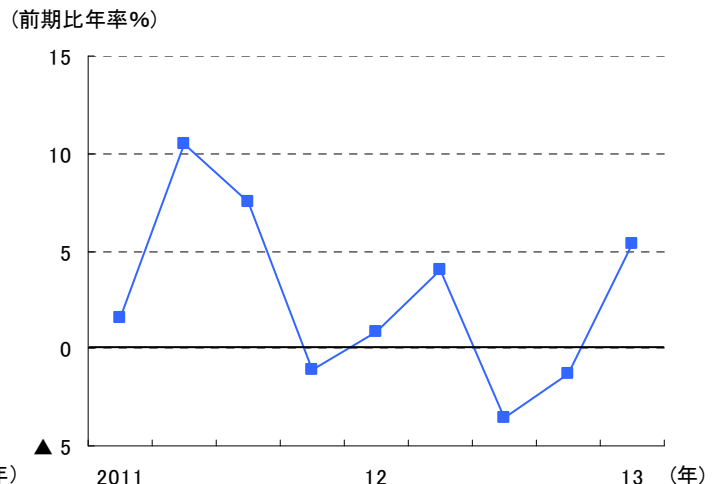
2013年4～6月期以降を展望すると、まず輸出は、低い伸びに止まるだろう。中国において鋼材在庫が積み上がっており、生産調整圧力が高まっている状況下、最大輸出品目である鉄鉱石が伸び悩むとみられるためだ。ただ

図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
(資料) オーストラリア統計局

図表2 実質可処分所得



(資料) オーストラリア統計局

2014 年は公需の持ち直しと輸出環境の改善から、成長率は高まる見通し

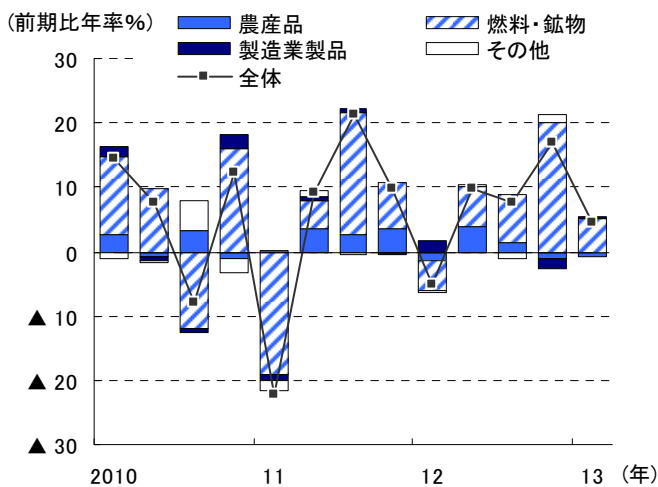
し、2012 年 10・12 月期の金融緩和の効果と、5 月以降の豪ドル高の是正により、設備投資が徐々に回復することに加え、年後半には公共投資の抑制姿勢も緩和されることから、景気は緩やかに持ち直すとみられる。

以上を踏まえて、2013 年の通年成長率は+2.6%と予測した。

2014 年の成長率は加速すると予測する。まず公需は、予算案によると歳出の伸びが 2013 年対比で上昇する見通しであることから、加速するであろう。また、欧州の景気が持ち直すなど、世界経済の回復が予想される中、輸出の増勢テンポは高まるとみられる。

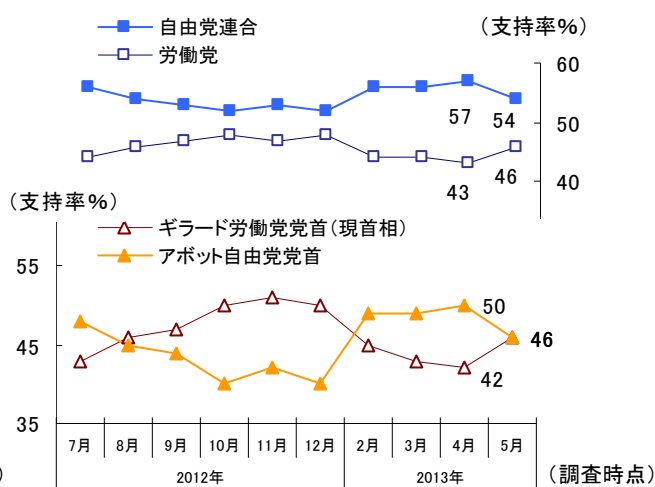
以上を踏まえて、2014 年の通年成長率は+3.0%と予測した。

図表 3 財貨の輸出 (SNA)



(資料) オーストラリア統計局

図表 4 支持率の推移



(資料) オーストラリアン・フィナンシャル・レビュー

【注目点：2013/14 年度予算案を発表、野党も対案を発表し次期選挙の争点が明確に】

5 月 14 日、スワン財務大臣は予算演説を行い、2013/14 年度 (2013 年 7 月～2014 年 6 月) 予算案を発表した。これによると、中長期的な成長に資する分野への歳出確保が強調されるとともに、2015/16 年度に財政収支を黒字化する目標が掲げられた。歳出項目を具体的にみると、まず、道路・鉄道インフラ整備に対して 2018/19 年度までの間に 240 億豪ドルが計上された。また、学力向上を目指し、教育予算の拡大も打ち出された。直後 (5 月 16～18 日) に実施された世論調査を見ると、昨年末以降低下を続けてきた与党労働党やギラード首相への支持率低下に歯止めがかかっていることから (図表 4)、世論は予算案を概ね好意的に受け止めていると推測される。

これに対し 5 月 16 日、野党自由党のアボット党首は、9 月に実施される総選挙を意識した野党対案 (Budget Reply) を発表した。これによると、野党は与党案のうち、都市鉄道など一部のインフラ整備に対して反対の意向を示している。また産業界に配慮し、炭素税 (二酸化炭素排出量に応じて企業に課す税) と資源関連企業に対する超過利得税の廃止など、与党案で目立った言及がなかった産業支援策も打ち出した。このように減税を主張する一方で、公務員数削減や、難民受け入れのための予算の見直しなど、歳出改革の重要性を強調している。これらの点が、9 月に実施予定の総選挙における主要な争点となるだろう。

◇ 鉱工業生産

	中国	韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	工業生産 前年比 (%)	鉱工業生産指数 2010=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2011=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2008=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2011=100	前年比 (%)	工業生産指数 2010=100	前年比(%)
09年	11.0	86.0	-0.1	77.1	-7.9	91.7	-8.3	71.5	-4.2	128.9	1.3
10年	15.7	100.0	16.3	95.8	24.2	95.0	3.5	92.8	29.7	134.6	4.4
11年	13.9	105.9	5.9	100.0	4.4	95.7	0.7	100.0	7.8	104.1	4.1
12年	10.0	106.8	0.9	99.8	-0.2	94.9	-0.8	100.3	0.3	108.4	4.1
11年7-9月	13.8	103.9	5.3	101.1	2.4	102.1	0.2	99.4	8.9	105.6	7.6
10-12月	12.8	109.7	3.3	96.7	-4.6	98.2	-2.2	99.9	9.3	103.9	2.8
12年1-3月	11.6	106.3	3.6	94.4	-4.5	86.0	-1.6	100.1	-1.1	103.6	1.7
4-6月	9.5	108.6	1.1	101.7	-1.6	92.1	-3.0	103.4	4.1	107.2	2.0
7-9月	9.1	102.9	-1.0	102.4	1.3	102.0	-0.1	98.0	-1.4	107.3	1.6
10-12月	10.0	109.6	-0.1	100.6	4.0	99.5	1.3	99.7	-0.2	115.5	11.1
13年1-3月	9.5	104.5	-1.7	95.4	1.1	-	-	93.5	-6.7	112.6	8.7
12年4月	9.3	106.4	-0.4	100.5	-2.4	-	-	98.0	-1.9	103.4	1.2
5月	9.6	110.4	3.1	104.6	-0.2	-	-	100.3	6.4	108.3	2.5
6月	9.5	108.9	0.6	99.9	-2.3	-	-	111.9	7.7	109.8	2.4
7月	9.2	105.6	-0.3	103.7	0.0	-	-	100.9	2.2	111.4	1.8
8月	8.9	99.4	-2.1	104.4	1.5	-	-	94.9	-2.8	100.8	-2.3
9月	9.2	103.6	-0.8	99.1	2.4	-	-	98.2	-3.6	109.6	5.3
10月	9.6	107.6	-1.9	102.5	3.9	-	-	95.4	-5.0	118.2	9.8
11月	10.1	111.6	2.1	100.8	6.0	-	-	94.9	2.8	114.1	12.6
12月	10.3	109.7	-0.4	98.5	2.1	-	-	108.9	1.6	114.1	10.9
13年1月	-	109.7	7.7	102.9	19.3	-	-	93.2	0.2	113.9	10.9
2月	9.9	95.8	-9.5	82.3	-11.2	-	-	82.5	-16.4	111.2	5.3
3月	8.9	108.0	-2.9	101.1	-3.0	-	-	104.7	-3.8	112.8	10.1
4月	9.3	108.2	1.7	99.6	-0.9	-	-	102.6	4.7	114.8	11.0
5月	9.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		インド		オーストラリア	
	工業生産指数 2000=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2005=100	前年比 (%)	製造業生産指数 2000=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2004-05 =100	前年比(%)	鉱工業生産指数 2010-11 =100	前年比(%)
09年	166.3	-7.2	99.9	-7.6	74.7	-11.9	147.8	0.2	97.4	-0.3
10年	190.2	14.3	107.1	7.2	92.0	23.2	162.2	9.7	101.4	4.1
11年	173.0	-9.0	108.4	1.2	93.0	1.1	170.0	4.8	100.4	-1.0
12年	177.3	2.5	113.1	4.4	100.2	7.6	171.2	0.7	104.3	3.9
11年7-9月	197.4	2.8	109.5	2.1	96.0	2.0	164.3	3.2	103.3	-0.3
10-12月	124.6	-34.5	110.5	2.2	93.1	-8.9	168.7	1.2	104.5	2.0
12年1-3月	175.1	-6.8	112.0	4.1	97.3	7.5	180.1	0.6	97.3	4.5
4-6月	179.1	-1.6	111.5	5.3	96.2	4.0	167.5	-0.3	103.5	2.7
7-9月	175.7	-11.0	112.2	2.5	101.1	5.3	165.0	0.4	108.0	4.5
10-12月	179.4	44.0	116.9	5.8	105.9	13.8	172.2	2.1	108.5	3.8
13年1-3月	180.7	3.2	111.8	-0.1	103.7	6.5	183.4	1.8	100.8	3.6
12年4月	165.5	0.0	109.3	3.5	94.6	4.8	164.1	-1.3	-	-
5月	189.3	6.1	113.1	7.9	91.7	-3.4	170.3	2.5	-	-
6月	182.6	-9.6	112.1	4.4	102.3	10.7	168.0	-2.0	-	-
7月	178.9	-5.5	110.5	2.3	100.9	3.8	167.1	-0.1	-	-
8月	174.6	-11.2	111.2	0.1	98.7	2.4	164.7	2.0	-	-
9月	173.6	-15.9	114.9	5.0	103.8	9.8	163.1	-0.7	-	-
10月	174.0	36.2	120.2	6.7	106.0	20.6	171.6	8.4	-	-
11月	188.3	82.5	115.6	7.3	106.1	11.4	165.8	-1.0	-	-
12月	175.9	23.1	114.9	3.5	105.7	10.0	179.3	-0.6	-	-
13年1月	176.3	10.3	114.7	5.0	102.7	13.1	181.8	2.4	-	-
2月	170.0	-1.2	104.3	-5.3	103.0	7.4	176.0	0.5	-	-
3月	195.7	1.2	116.5	-0.1	105.4	0.1	192.3	2.5	-	-
4月	159.2	-3.8	114.5	4.8	104.3	10.3	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

インドネシアの2010年以前の工業生産は、旧基準（2000年基準）採用。

(資料) 韓国政府統計局、台湾經濟部、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、インド中央統計機構、オーストラリア統計局

◇ 消費者物価指数

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2011=100	前年比(%)	09/10-10/9=100	前年比(%)	2009=100	前年比(%)	2007=100	前年比(%)	
09年	-0.7	97.1	2.8	97.7	-0.9	98.4	0.6	100.0	0.6	115.1	4.8	
10年	3.3	100.0	2.9	98.6	1.0	100.7	2.3	102.8	2.8	121.0	5.1	
11年	5.4	104.0	4.0	100.0	1.4	106.0	5.3	108.2	5.2	127.4	5.4	
12年	2.6	106.3	2.2	101.9	1.9	110.3	4.1	113.1	4.6	132.9	4.3	
11年7-9月	6.3	104.7	4.3	100.1	1.3	105.2	6.4	109.2	5.5	128.3	4.7	
10-12月	4.6	104.9	4.0	100.8	1.4	108.3	5.7	110.2	5.5	129.3	4.1	
12年1-3月	3.8	105.9	3.0	100.4	1.3	109.8	5.2	111.5	4.9	131.0	3.7	
4-6月	2.9	106.1	2.4	101.5	1.6	110.6	4.2	112.7	5.3	131.7	4.5	
7-9月	1.9	106.4	1.6	103.1	2.9	108.4	3.1	113.8	4.2	134.0	4.5	
10-12月	2.1	106.7	1.7	102.7	1.8	112.4	3.8	114.6	4.0	135.0	4.4	
13年1-3月	2.4	107.4	1.4	102.2	1.8	113.8	3.7	116.0	4.0	137.9	5.3	
12年4月	3.4	106.0	2.5	101.0	1.4	110.6	4.7	112.6	5.4	131.3	4.5	
5月	3.0	106.2	2.5	101.5	1.7	110.7	4.3	112.8	5.0	131.4	4.5	
6月	2.2	106.1	2.2	102.1	1.8	110.6	3.7	112.8	5.3	132.2	4.5	
7月	1.8	105.9	1.5	102.5	2.5	108.3	1.6	113.1	4.0	133.2	4.6	
8月	2.0	106.3	1.2	103.5	3.4	108.3	3.7	113.8	3.9	134.4	4.6	
9月	1.9	107.0	2.0	103.2	3.0	108.7	3.8	114.4	4.7	134.5	4.3	
10月	1.7	106.9	2.1	103.1	2.3	112.0	3.8	114.2	4.0	134.7	4.6	
11月	2.0	106.5	1.6	102.3	1.6	112.3	3.7	114.3	3.6	134.8	4.3	
12月	2.5	106.7	1.4	102.6	1.6	112.9	3.7	115.2	4.3	135.5	4.3	
13年1月	2.0	107.3	1.5	102.4	1.1	113.1	3.0	115.4	3.6	136.9	4.6	
2月	3.2	107.6	1.4	102.9	3.0	114.3	4.4	116.6	4.9	137.9	5.3	
3月	2.1	107.4	1.3	101.4	1.4	114.0	3.6	115.9	3.5	138.8	5.9	
4月	2.4	107.3	1.2	102.1	1.0	115.1	4.0	114.2	1.5	138.6	5.6	
5月	2.1	107.3	1.0	102.2	0.7	-	-	-	-	138.6	5.5	

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド		オーストラリア	
	2011=100	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2006=100	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	卸売物価(参考)	2011-12=100	前年比(%)
09年	93.3	-0.9	98.3	0.6	116.0	4.2	6.7	10.9	2.4	93.4	1.8
10年	96.3	3.3	100.0	1.7	120.4	3.8	9.2	12.0	9.6	96.1	2.9
11年	100.0	3.8	103.2	3.2	126.1	4.7	18.7	8.9	9.5	99.3	3.3
12年	103.0	3.0	104.9	1.7	130.1	3.1	9.1	9.3	7.5	101.0	1.8
11年7-9月	100.8	4.1	103.6	3.4	126.7	4.8	22.5	9.2	9.7	99.8	3.4
10-12月	100.9	4.0	104.1	3.2	127.6	4.7	19.8	8.4	9.0	99.8	3.0
12年1-3月	101.5	3.4	104.5	2.3	128.2	3.1	15.9	7.2	7.5	99.9	1.6
4-6月	102.7	2.5	104.7	1.7	129.7	2.9	8.6	10.1	7.5	100.4	1.2
7-9月	103.7	2.9	105.0	1.4	131.1	3.5	5.6	9.8	7.9	101.8	2.0
10-12月	104.1	3.2	105.5	1.3	131.3	3.0	7.0	10.1	7.3	102.0	2.2
13年1-3月	104.6	3.1	106.1	1.5	132.3	3.2	6.9	11.7	6.8	102.4	2.5
12年4月	102.4	2.5	104.5	1.9	129.4	3.0	10.5	10.2	7.5	-	-
5月	102.8	2.5	104.7	1.7	129.5	2.9	8.3	10.2	7.5	-	-
6月	103.0	2.6	104.8	1.6	130.1	2.8	6.9	10.1	7.6	-	-
7月	103.4	2.7	104.8	1.4	130.5	3.2	5.4	9.8	7.5	-	-
8月	103.8	2.7	105.0	1.4	131.5	3.8	5.0	10.3	8.0	-	-
9月	104.1	3.4	105.2	1.3	131.4	3.6	6.5	9.1	8.1	-	-
10月	104.2	3.3	105.4	1.3	131.3	3.1	7.0	9.6	7.3	-	-
11月	103.9	2.7	105.5	1.3	131.4	2.8	7.1	9.5	7.2	-	-
12月	104.3	3.6	105.5	1.2	131.3	2.9	6.8	11.2	7.3	-	-
13年1月	104.4	3.4	105.9	1.3	132.0	3.0	7.1	11.6	7.3	-	-
2月	104.7	3.2	106.1	1.5	132.4	3.4	7.0	12.1	7.3	-	-
3月	104.7	2.7	106.2	1.6	132.5	3.2	6.6	11.4	6.0	-	-
4月	104.9	2.4	106.3	1.7	132.8	2.6	6.6	10.2	4.9	-	-
5月	105.2	2.3	-	-	132.9	2.6	6.4	-	-	-	-

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計総処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	中国					韓国					台湾				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
09年	12,020	-15.9	10,039	-11.3	1,982	3,635	-13.9	3,231	-25.8	404	2,037	-20.3	1,744	-27.5	293
10年	15,784	31.3	13,939	38.9	1,845	4,664	28.3	4,252	31.6	412	2,746	34.8	2,512	44.1	234
11年	18,993	20.3	17,414	24.9	1,579	5,552	19.0	5,244	23.3	308	3,083	12.3	2,814	12.0	268
12年	20,501	7.9	18,173	4.4	2,328	5,479	-1.3	5,196	-0.9	283	3,012	-2.3	2,705	-3.9	307
11年7-9月	5,181	20.5	4,544	24.8	638	1,413	21.4	1,350	27.7	63	785	11.6	707	10.2	78
10-12月	5,067	14.3	4,586	20.6	481	1,404	9.0	1,312	13.4	92	756	4.5	668	-0.9	89
12年1-3月	4,301	7.6	4,289	7.1	11	1,348	2.9	1,337	7.8	12	709	-3.9	651	-5.9	58
4-6月	5,246	10.5	4,557	6.5	688	1,401	-1.7	1,304	-2.9	97	760	-5.4	704	-5.9	57
7-9月	5,413	4.5	4,618	1.6	795	1,331	-5.8	1,257	-6.9	75	768	-2.2	683	-3.4	85
10-12月	5,542	9.4	4,709	2.7	833	1,398	-0.4	1,298	-1.1	99	775	2.4	667	-0.1	108
13年1-3月	5,089	18.3	4,654	8.5	435	1,354	0.4	1,297	-2.9	57	726	2.4	680	4.4	46
12年4月	1,633	4.9	1,448	0.4	184	461	-5.0	440	-0.5	21	255	-6.5	248	1.8	7
5月	1,811	15.3	1,624	12.7	187	469	-1.0	445	-1.8	24	261	-6.2	238	-10.6	23
6月	1,802	11.3	1,485	6.3	317	472	0.9	420	-6.3	52	244	-3.1	218	-8.5	26
7月	1,769	1.0	1,518	5.7	251	447	-8.7	420	-5.2	27	249	-11.5	239	-3.3	10
8月	1,780	2.7	1,513	-2.7	267	430	-6.0	411	-9.4	19	247	-4.0	213	-7.9	34
9月	1,863	9.8	1,587	2.3	277	454	-2.4	426	-6.0	29	272	10.3	231	1.2	41
10月	1,756	11.5	1,435	2.2	320	471	1.0	434	1.6	37	265	-1.9	233	-1.8	33
11月	1,794	2.8	1,597	-0.1	196	478	3.9	434	0.9	44	249	0.8	215	0.1	34
12月	1,992	14.0	1,676	6.0	316	449	-6.0	431	-5.3	18	261	8.9	220	1.6	41
13年1月	1,874	25.0	1,582	29.0	291	457	10.9	452	4.0	5	257	21.6	252	22.2	5
2月	1,394	21.7	1,241	-14.9	152	424	-8.6	404	-10.5	20	197	-15.8	188	-8.5	9
3月	1,822	10.0	1,830	14.2	-8	474	0.1	441	-2.1	32	272	3.2	240	0.2	32
4月	1,871	14.6	1,689	16.6	182	463	0.4	438	-0.3	24	250	-1.9	228	-8.2	23
5月	1,828	0.9	1,623	-0.1	204	484	3.2	423	-4.8	60	263	0.9	219	-8.0	45

	香港					シンガポール					インドネシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
09年	3,188	-12.2	3,477	-10.6	-289	2,698	-20.2	2,458	-23.1	241	1,165	-15.0	968	-24.9	197
10年	3,904	22.5	4,335	24.7	-431	3,519	30.4	3,108	26.4	411	1,578	35.5	1,357	40.1	222
11年	4,292	10.0	4,840	11.6	-548	4,095	16.4	3,658	17.7	437	2,035	28.9	1,774	30.8	261
12年	4,432	3.2	5,047	4.3	-616	4,084	-0.3	3,797	3.8	287	1,900	-6.6	1,917	8.0	-17
11年7-9月	1,114	4.0	1,256	8.5	-142	1,069	15.9	948	17.7	121	536	39.6	465	34.8	72
10-12月	1,101	6.8	1,250	9.1	-149	1,017	7.1	911	11.2	106	513	9.4	474	23.9	39
12年1-3月	1,007	-1.1	1,134	1.0	-127	1,034	6.0	962	11.7	72	485	6.9	457	17.9	28
4-6月	1,081	2.0	1,240	2.3	-159	1,028	-0.6	961	2.6	67	484	-9.0	507	13.2	-23
7-9月	1,162	4.3	1,318	5.0	-156	1,006	-5.9	918	-3.1	87	460	-14.1	455	-2.0	5
10-12月	1,182	7.4	1,355	8.4	-174	1,016	-0.1	955	4.9	61	470	-8.3	497	4.9	-27
13年1-3月	1,047	4.0	1,190	4.9	-143	963	-6.8	891	-7.4	72	454	-6.4	457	-0.2	-2
12年4月	343	5.8	398	5.1	-55	345	1.2	309	1.2	36	162	-2.3	169	13.8	-8
5月	379	5.4	425	4.7	-46	345	1.1	330	3.9	16	168	-8.0	170	14.9	-2
6月	359	-4.5	416	-2.5	-58	338	-3.9	322	2.5	16	154	-16.0	167	11.0	-13
7月	356	-3.1	408	-1.4	-52	335	-3.3	307	2.2	28	161	-7.6	164	0.9	-3
8月	402	1.1	448	1.4	-46	334	-9.0	307	-11.3	28	140	-24.7	138	-8.4	2
9月	404	15.8	462	15.5	-58	337	-5.1	305	1.0	32	159	-9.4	153	1.2	5
10月	383	-2.5	438	3.7	-55	360	6.1	331	9.8	29	153	-9.6	172	10.8	-19
11月	397	10.9	454	9.5	-57	341	2.3	326	0.5	16	163	-5.3	169	10.0	-6
12月	401	14.8	463	12.3	-62	315	-8.5	299	4.5	17	154	-9.9	156	-5.4	-2
13年1月	393	17.7	429	24.1	-35	337	6.5	322	4.9	15	154	-1.2	155	6.2	-1
2月	278	-17.0	322	-18.3	-44	293	-18.6	273	-13.6	20	150	-4.3	153	3.0	-3
3月	376	11.2	439	11.3	-63	333	-6.8	296	-12.6	37	150	-12.9	149	-8.8	1
4月	374	9.0	429	7.7	-55	354	2.7	320	3.6	34	147	-9.1	163	-3.7	-16
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ						マレーシア						フィリピン					
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支			
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)				
09年	1,524	-14.3	1,337	-25.4	187	1,572	-21.1	1,238	-20.8	335	384	-21.7	431	-24.1	-47			
10年	1,933	26.8	1,829	36.8	104	1,986	26.3	1,646	33.0	340	515	34.0	549	27.5	-34			
11年	2,226	15.1	2,288	25.1	-62	2,281	14.8	1,875	13.9	406	483	-6.2	605	10.1	-122			
12年	2,295	3.1	2,476	8.2	-181	2,274	-0.3	1,966	4.9	308	520	7.6	617	2.0	-97			
11年7-9月	624	25.6	628	32.7	-3	586	16.7	484	12.2	101	125	-14.3	152	10.3	-26			
10-12月	483	-6.1	545	12.8	-63	574	8.5	472	5.5	102	109	-16.8	147	-0.9	-38			
12年1-3月	546	-1.4	598	10.4	-52	568	3.5	470	6.4	97	129	4.8	155	-1.5	-26			
4-6月	576	2.0	626	9.2	-50	570	-0.4	502	5.3	68	139	10.5	152	2.2	-14			
7-9月	601	-3.8	617	-1.7	-16	558	-4.7	503	3.9	55	133	6.2	153	0.8	-20			
10-12月	572	18.5	635	16.4	-63	578	0.7	491	4.1	87	119	9.1	157	6.8	-38			
13年1-3月	570	4.3	649	8.4	-79	550	-3.2	497	5.7	53	121	-6.2	144	-7.4	-23			
12年4月	169	-2.0	198	7.9	-29	189	-2.6	164	5.7	25	46	7.6	48	-13.6	-1			
5月	209	10.2	226	17.9	-17	189	3.1	175	12.9	15	49	19.7	54	10.1	-5			
6月	198	-2.3	202	1.9	-4	192	-1.6	163	-2.0	29	43	4.3	51	13.0	-8			
7月	195	-4.5	213	13.7	-17	183	-7.9	172	3.5	11	47	6.0	50	-0.8	-2			
8月	198	-7.0	208	-8.8	-10	180	-8.6	157	-1.6	23	38	-9.0	51	-0.4	-13			
9月	208	0.2	196	-7.7	12	195	2.7	174	9.7	21	48	22.8	53	3.6	-5			
10月	195	15.6	220	21.6	-25	200	-0.6	169	8.5	31	44	6.1	52	4.3	-8			
11月	196	26.9	210	24.5	-15	190	5.5	161	7.5	29	35	5.5	51	2.3	-16			
12月	181	13.5	205	4.7	-24	187	-2.5	160	-3.3	27	40	16.5	53	14.4	-13			
13年1月	183	16.1	238	40.9	-55	188	6.0	177	18.8	11	40	-2.7	47	-7.9	-7			
2月	179	-5.8	195	5.3	-16	169	-10.0	143	-6.7	26	37	-15.6	47	-5.8	-10			
3月	208	4.5	216	-11.5	-9	193	-4.8	177	5.2	16	43	0.1	49	-8.4	-6			
4月	174	2.9	216	8.9	-41	183	-3.0	180	9.7	3	40	-12.8	-	-	-			
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

	ベトナム			インド			オーストラリア						日本					
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支		
	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	
09年	-8.9	-13.3	-129	-15.4	-19.9	-923	1,549	-17.9	1,541	-20.3	8	5,807	-25.7	5,520	-27.6	288		
10年	26.5	19.8	-115	37.3	36.2	-1,239	2,137	38.0	1,963	27.4	174	7,698	32.6	6,940	25.7	757		
11年	34.2	24.2	-71	33.8	32.6	-1,616	2,717	27.1	2,429	23.7	288	8,226	6.9	8,550	23.2	-324		
12年	19.1	10.6	4	-2.7	5.2	-1,938	2,579	-5.1	2,629	8.2	-50	7,986	-2.9	8,860	3.6	-874		
11年7-9月	39.7	28.6	-8	44.8	40.0	-431	741	31.0	656	31.0	85	2,199	10.9	2,253	25.6	-54		
10-12月	28.4	17.2	-20	11.2	29.6	-481	706	15.9	658	20.1	48	2,109	0.9	2,262	19.9	-153		
12年1-3月	28.3	7.8	3	4.0	24.7	-460	617	8.1	638	21.1	-21	2,033	1.9	2,233	14.1	-200		
4-6月	26.4	12.8	-7	-3.4	-6.2	-412	669	-4.3	639	8.6	30	2,051	6.7	2,222	7.0	-170		
7-9月	13.9	8.6	5	-9.4	-1.7	-483	647	-12.7	668	1.9	-22	1,999	-9.1	2,237	-0.7	-237		
10-12月	22.3	12.9	2	-1.8	7.4	-583	646	-8.4	684	4.0	-38	1,903	-9.8	2,169	-4.1	-266		
13年1-3月	-	-	-	3.5	2.0	-458	613	-0.7	594	-6.9	19	1,767	-13.1	2,073	-7.2	-306		
12年4月	20.5	0.3	0	1.5	3.3	-140	219	-0.2	209	11.2	10	683	10.4	747	10.4	-64		
5月	34.1	18.1	-5	-5.5	-8.2	-165	226	-7.0	220	9.6	7	657	12.2	771	11.5	-114		
6月	16.9	10.5	4	-5.6	-12.5	-107	224	-5.4	210	5.3	13	711	-0.8	704	-0.7	7		
7月	9.3	16.9	6	-12.8	-2.3	-171	224	-6.7	226	5.3	-2	673	-7.6	740	2.8	-67		
8月	11.5	6.4	1	-8.3	-7.8	-141	218	-16.3	231	3.3	-13	641	-7.5	739	-7.0	-98		
9月	19.4	-1.5	2	-7.0	5.0	-170	205	-14.9	212	-2.8	-7	685	-11.8	758	2.5	-73		
10月	23.0	11.2	2	0.7	8.4	-208	210	-11.2	235	6.8	-25	652	-9.1	722	-4.2	-70		
11月	15.2	8.8	-1	-2.5	5.5	-186	206	-7.6	243	6.1	-37	617	-7.9	735	-3.1	-118		
12月	26.1	21.6	1	-3.5	8.1	-188	230	-6.6	206	-1.4	24	634	-12.2	711	-5.1	-77		
13年1月	61.7	58.4	5	-1.3	6.2	-206	191	-0.7	210	-2.4	-18	538	-8.2	721	-7.5	-183		
2月	-	-	-	4.2	2.7	-149	198	-3.0	190	-6.2	8	567	-18.3	651	-5.8	-84		
3月	-	-	-	7.0	-2.9	-103	223	1.4	194	-12.1	29	662	-12.1	700	-8.2	-39		
4月	-	-	-	1.4	11.0	-178	218	-0.6	203	-2.8	15	591	-13.4	682	-8.7	-90		
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(資料) 韓国中央銀行、台湾財政部、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、国際通貨基金 (IMF)、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局

◇国際収支（億ドル）

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
09年	2,433	1,985	328	-347	429	134	212	604	327	-198	106	49
10年	2,378	2,869	294	-275	399	-5	161	-38	592	-199	51	266
11年	1,361	2,655	261	-268	417	-322	140	-34	634	-487	17	136
12年	1,931	-168	481	-508	507	-317	44	156	494	-215	-244	249
11年7-9月	424	703	79	-103	104	-117	38	-46	183	-114	8	-31
10-12月	484	-292	114	-136	121	-123	30	0	142	-141	-23	2
12年1-3月	235	561	29	-23	112	-38	4	101	131	-73	-32	21
4-6月	537	-412	134	-76	111	-78	-8	-23	125	-77	-81	50
7-9月	708	-517	155	-171	123	-82	32	1	137	-80	-53	58
10-12月	451	200	162	-238	161	-120	16	77	101	16	-78	120
13年1-3月	476	901	100	-109	113	-90	-2	5	108	-36	-59	-4
12年4月	-	-	26	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	43	-32	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	66	-43	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	69	-91	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	25	-22	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	61	-57	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	63	-68	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	75	-115	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	23	-55	-	-	-	-	-	-	-	-
13年1月	-	-	23	-9	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	27	-33	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	49	-67	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	39	-26	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		日本	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
09年	219	-26	314	-228	94	-16	-66	-259	-489	479	1,466	-1,537
10年	100	248	271	-62	89	74	-43	-523	-439	426	2,040	-2,005
11年	41	-6	335	76	70	57	2	-628	-412	397	1,192	190
12年	-15	141	186	-74	71	63	91	-915	-643	644	604	-1,036
11年7-9月	-30	32	94	-74	18	33	13	-189	-109	105	399	-45
10-12月	58	-105	76	2	22	-43	1	-202	-115	111	120	899
12年1-3月	13	35	55	-34	4	48	30	-217	-176	172	253	-386
4-6月	-41	20	25	21	23	-7	18	-169	-94	91	142	-379
7-9月	-6	82	31	-29	22	-5	21	-210	-183	188	206	-304
10-12月	19	4	75	-32	22	26	22	-319	-191	194	3	34
13年1-3月	1	38	28	3	32	7	-	-181	-112	115	166	22
12年4月	-21	-2	-	-	14	-5	-	-	-	-	46	-18
5月	-21	8	-	-	7	2	-	-	-	-	43	-113
6月	1	14	-	-	2	-4	-	-	-	-	53	-248
7月	-8	19	-	-	9	12	-	-	-	-	84	-86
8月	-3	36	-	-	2	-6	-	-	-	-	57	-131
9月	6	28	-	-	12	-11	-	-	-	-	66	-88
10月	1	-2	-	-	8	9	-	-	-	-	53	-59
11月	9	3	-	-	5	9	-	-	-	-	-22	-29
12月	10	4	-	-	9	8	-	-	-	-	-28	122
13年1月	-26	21	-	-	11	19	-	-	-	-	-39	60
2月	12	15	-	-	12	-13	-	-	-	-	70	45
3月	14	3	-	-	9	1	-	-	-	-	135	-83
4月	-42	41	-	-	7	-1	-	-	-	-	80	13

(注) 1. 韓国、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、オーストラリアのデータは、新基準（BPM6）に基づく。ただし、フィリピンの2010年以前のデータおよびインドの2009年以前のデータは旧基準（BPM5）を採用。

2. 上記の国については、経常収支はBPM6のデータをそのまま掲載、また資本収支はBPM5の定義に準ずるよう修正した。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、オーストラリア統計局

◇外貨準備高（億ドル）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
09年	23,992	2,700	3,482	2,558	1,876	661	1,384	903	442	164	2,652
10年	28,473	2,916	3,820	2,687	2,255	962	1,721	1,001	624	125	2,749
11年	31,811	3,064	3,855	2,854	2,375	1,101	1,751	1,249	753	135	2,701
12年	33,116	3,270	4,032	3,173	2,591	1,128	1,816	1,312	838	-	2,684
11年7-9月	32,017	3,034	3,892	2,776	2,334	1,145	1,801	1,226	752	153	2,828
10-12月	31,811	3,064	3,855	2,854	2,375	1,101	1,751	1,249	753	135	2,701
12年1-3月	33,050	3,160	3,939	2,946	2,434	1,105	1,792	1,268	761	178	2,674
4-6月	32,400	3,124	3,912	2,950	2,432	1,065	1,747	1,263	761	201	2,640
7-9月	32,851	3,220	3,980	3,012	2,519	1,102	1,836	1,292	820	217	2,667
10-12月	33,116	3,270	4,032	3,173	2,591	1,128	1,816	1,312	838	-	2,684
13年1-3月	34,426	3,274	4,019	3,038	2,580	1,048	1,778	1,315	840	-	2,664
12年4月	32,989	3,168	3,951	2,956	2,459	1,164	1,790	1,277	765	199	2,682
5月	32,061	3,109	3,893	2,919	2,375	1,115	1,717	1,282	761	203	2,604
6月	32,400	3,124	3,912	2,950	2,432	1,065	1,747	1,263	761	201	2,640
7月	32,400	3,143	3,911	2,963	2,439	1,066	1,754	1,263	798	204	2,631
8月	32,729	3,169	3,942	2,982	2,460	1,090	1,792	1,268	807	212	2,642
9月	32,851	3,220	3,980	3,012	2,519	1,102	1,836	1,292	820	217	2,667
10月	32,874	3,235	3,992	3,017	2,540	1,103	1,814	1,300	817	218	2,671
11月	32,977	3,261	4,010	3,052	2,556	1,113	1,816	1,307	839	236	2,667
12月	33,116	3,270	4,032	3,173	2,591	1,128	1,816	1,312	838	-	2,684
13年1月	34,101	3,289	4,066	3,047	2,586	1,088	1,817	1,316	853	-	2,685
2月	33,954	3,274	4,041	3,048	2,589	1,052	1,793	1,319	836	-	2,646
3月	34,426	3,274	4,019	3,038	2,580	1,048	1,778	1,315	840	-	2,664
4月	-	3,288	4,052	3,065	-	1,073	1,784	1,321	832	-	2,699
5月	-	3,281	4,066	-	-	1,051	-	-	-	-	-

◇マネーサプライ（M2期末残高前年比増減率、%）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	オーストラリア
09年	27.7	9.9	5.8	5.3	11.3	13.0	6.8	9.5	7.7	17.8	4.3
10年	19.7	6.0	5.4	8.1	8.6	15.4	10.9	7.2	10.7	19.5	8.5
11年	13.6	5.5	4.8	12.9	10.0	16.4	15.1	14.7	6.5	6.6	0.2
12年	13.8	4.8	3.5	11.1	7.2	14.9	10.4	9.7	10.9	6.7	3.2
11年7-9月	13.0	4.5	5.7	11.2	11.2	16.2	16.1	13.0	7.6	4.1	4.0
10-12月	13.6	5.5	4.8	12.9	10.0	16.4	15.1	14.7	6.5	6.6	0.2
12年1-3月	13.4	6.4	5.1	12.0	9.7	18.8	13.1	15.4	5.8	6.0	-3.2
4-6月	13.6	6.5	4.2	9.1	6.5	20.9	11.2	13.8	7.1	13.5	1.0
7-9月	14.8	5.6	3.7	10.5	6.1	18.2	12.7	13.2	8.4	10.3	0.5
10-12月	13.8	4.8	3.5	11.1	7.2	14.9	10.4	9.7	10.9	6.7	3.2
13年1-3月	15.7	4.8	3.9	9.5	8.5	14.0	9.5	9.7	13.4	8.8	5.9
12年4月	12.8	4.5	4.4	10.2	6.4	20.2	10.6	15.4	9.0	8.3	-3.1
5月	13.2	5.7	4.6	7.2	6.7	20.9	10.2	14.0	7.8	8.9	-1.7
6月	13.6	6.5	4.2	9.1	6.5	20.9	11.2	13.8	7.1	13.5	1.0
7月	13.9	5.6	3.4	7.7	5.9	19.1	10.5	14.6	8.6	10.0	1.7
8月	13.5	5.7	4.3	8.9	7.2	17.8	10.8	15.0	7.1	10.9	1.4
9月	14.8	5.6	3.7	10.5	6.1	18.2	12.7	13.2	8.4	10.3	0.5
10月	14.1	4.7	3.2	10.4	5.4	18.1	11.8	14.0	9.4	8.4	-0.5
11月	13.9	4.6	3.5	10.3	6.2	17.4	11.7	11.6	10.6	11.0	0.9
12月	13.8	4.8	3.5	11.1	7.2	14.9	10.4	9.7	10.9	6.7	3.2
13年1月	15.9	5.4	2.9	12.4	8.5	14.4	9.7	9.6	11.0	7.8	3.2
2月	15.2	5.5	3.7	9.7	9.7	15.0	9.3	9.2	11.3	8.6	4.2
3月	15.7	4.8	3.9	9.5	8.5	14.0	9.5	9.7	13.4	8.8	5.9
4月	16.1	5.3	4.1	10.3	9.6	14.9	10.4	8.9	13.6	8.7	6.1
5月	15.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）外貨準備は外貨、国際通貨基金（IMF）の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米国商務省、オーストラリア準備銀行

◇金利 (%)

	中国		韓国			台湾			香港			シンガポール		インドネシア
	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	韓国銀行 ペーレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペーレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	BLレート 末値
09年	2.790	5.310	2.000	4.044	2.628	1.250	0.235	1.470	0.500	0.461	1.678	0.188	1.280	6.500
10年	3.250	5.810	2.500	3.718	2.672	1.625	0.378	1.470	0.500	0.249	1.546	0.079	1.400	6.500
11年	3.250	6.560	3.250	3.621	3.438	1.875	0.703	1.270	0.500	0.268	1.284	0.024	0.600	6.000
12年	3.250	6.000	2.750	3.133	3.298	1.875	0.791	1.150	0.500	0.401	0.431	0.033	0.310	5.750
11年7-9月	3.250	6.560	3.250	3.597	3.587	1.875	0.767	1.260	0.500	0.273	0.935	0.027	0.530	6.750
10-12月	3.250	6.560	3.250	3.407	3.563	1.875	0.807	1.270	0.500	0.307	0.814	0.013	0.600	6.000
12年1-3月	3.250	6.560	3.250	3.450	3.540	1.875	0.790	1.270	0.500	0.401	0.661	0.023	0.640	5.750
4-6月	3.250	6.310	3.250	3.390	3.540	1.875	0.807	1.200	0.500	0.403	0.470	0.057	0.420	5.750
7-9月	3.250	6.000	3.000	2.883	3.223	1.875	0.797	1.180	0.500	0.401	0.291	0.020	0.420	5.750
10-12月	3.250	6.000	2.750	2.810	2.887	1.875	0.770	1.150	0.500	0.398	0.302	0.030	0.310	5.750
13年1-3月	3.250	6.000	2.750	2.683	2.833	1.875	0.733	1.270	0.500	0.386	0.523	0.040	0.540	5.750
12年4月	3.250	6.560	3.250	3.500	3.540	1.875	0.790	1.280	0.500	0.403	0.539	0.100	0.540	5.750
5月	3.250	6.560	3.250	3.380	3.540	1.875	0.810	1.230	0.500	0.403	0.444	0.010	0.550	5.750
6月	3.250	6.310	3.250	3.290	3.540	1.875	0.820	1.200	0.500	0.403	0.428	0.060	0.420	5.750
7月	3.250	6.000	3.000	3.010	3.340	1.875	0.800	1.180	0.500	0.402	0.283	0.030	0.430	5.750
8月	3.250	6.000	3.000	2.830	3.190	1.875	0.800	1.180	0.500	0.401	0.272	0.010	0.400	5.750
9月	3.250	6.000	3.000	2.810	3.140	1.875	0.790	1.180	0.500	0.400	0.317	0.020	0.420	5.750
10月	3.250	6.000	2.750	2.780	2.930	1.875	0.780	1.140	0.500	0.399	0.327	0.030	0.380	5.750
11月	3.250	6.000	2.750	2.800	2.850	1.875	0.770	1.130	0.500	0.397	0.270	0.030	0.410	5.750
12月	3.250	6.000	2.750	2.850	2.880	1.875	0.760	1.150	0.500	0.398	0.310	0.030	0.310	5.750
13年1月	3.250	6.000	2.750	2.750	2.860	1.875	0.750	1.170	0.500	0.390	0.433	0.050	0.400	5.750
2月	3.250	6.000	2.750	2.700	2.830	1.875	0.730	1.210	0.500	0.384	0.600	0.040	0.370	5.750
3月	3.250	6.000	2.750	2.600	2.810	1.875	0.720	1.270	0.500	0.382	0.536	0.030	0.540	5.750
4月	3.250	6.000	2.750	2.550	2.800	1.875	0.710	1.250	0.500	0.378	0.368	0.030	0.470	5.750
5月	3.250	6.000	2.500	2.590	2.720	1.875	-	-	0.500	0.378	0.487	-	0.960	5.750

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		
	中銀レボ 1日 末値	国債5年 平均値	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	翌日物 借入金 末値	インターバンク 全期間 末値	リア finans レート 末値	レボレート 末値	オフィシャル キャッシュレート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値
09年	1.250	2.961	2.000	5.623	4.000	5.230	8.000	4.750	3.750	4.129	5.473
10年	2.000	3.097	2.750	6.017	4.000	1.730	9.000	6.250	4.750	5.025	5.555
11年	3.250	3.441	3.000	6.449	4.500	3.100	15.000	8.500	4.250	4.508	3.825
12年	2.750	3.301	3.000	6.530	3.500	0.700	9.000	8.000	3.000	3.113	3.228
11年7-9月	3.500	3.630	3.000	6.540	4.500	2.300	14.000	8.250	4.750	4.810	4.203
10-12月	3.250	3.260	3.000	6.537	4.500	3.100	15.000	8.500	4.250	4.508	3.825
12年1-3月	3.000	3.270	3.000	6.530	4.000	3.500	14.000	8.500	4.250	4.443	4.150
4-6月	3.000	3.507	3.000	6.530	4.000	3.400	11.000	8.000	3.500	3.493	2.995
7-9月	3.000	3.260	3.000	6.530	3.750	1.500	10.000	8.000	3.500	3.490	3.093
10-12月	2.750	3.167	3.000	6.530	3.500	0.700	9.000	8.000	3.000	3.113	3.228
13年1-3月	2.750	3.200	3.000	6.530	3.500	0.600	8.000	7.500	3.000	3.045	3.513
12年4月	3.000	3.580	3.000	6.530	4.000	3.500	13.000	8.000	4.250	4.203	3.858
5月	3.000	3.560	3.000	6.530	4.000	3.400	12.000	8.000	3.750	3.655	3.278
6月	3.000	3.380	3.000	6.530	4.000	3.400	11.000	8.000	3.500	3.493	2.995
7月	3.000	3.250	3.000	6.530	3.750	2.500	10.000	8.000	3.500	3.545	2.888
8月	3.000	3.200	3.000	6.530	3.750	1.700	10.000	8.000	3.500	3.618	3.188
9月	3.000	3.330	3.000	6.530	3.750	1.500	10.000	8.000	3.500	3.490	3.093
10月	2.750	3.230	3.000	6.530	3.500	1.400	10.000	8.000	3.250	3.163	3.023
11月	2.750	3.090	3.000	6.530	3.500	1.200	10.000	8.000	3.250	3.243	3.088
12月	2.750	3.180	3.000	6.530	3.500	0.700	9.000	8.000	3.000	3.113	3.228
13年1月	2.750	3.230	3.000	6.530	3.500	0.600	9.000	7.750	3.000	3.003	3.398
2月	2.750	3.180	3.000	6.530	3.500	0.900	9.000	7.750	3.000	2.945	3.498
3月	2.750	3.190	3.000	6.530	3.500	0.600	8.000	7.500	3.000	3.045	3.513
4月	2.750	3.130	3.000	6.530	3.500	0.700	8.000	7.500	3.000	3.018	3.245
5月	2.500	-	3.000	-	3.500	-	7.000	7.250	2.750	2.818	3.225

(注) 中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、オーストラリア準備銀行

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	中国 人民元	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	インドネシア ルピア	タイ バーツ	マレーシア リンギ	フィリピン ペソ	ベトナム ドン	インド ルピー	オーストラリア 豪ドル	日本 円
09年	6.83	1,275.75	33.05	7.75	1.45	10,390	34.33	3.52	47.57	17,800	48.31	1.28	93.61
10年	6.77	1,156.27	31.53	7.77	1.36	9,083	31.72	3.22	45.08	19,137	45.67	1.09	87.76
11年	6.47	1,107.90	29.38	7.78	1.26	8,765	30.49	3.06	43.29	20,657	46.63	0.97	79.74
12年	6.31	1,126.41	29.57	7.76	1.25	9,362	31.07	3.09	42.21	20,874	53.38	0.97	79.85
11年7-9月	6.42	1,084.18	29.16	7.79	1.23	8,594	30.14	3.02	42.75	20,723	45.80	0.95	77.74
10-12月	6.36	1,145.06	30.25	7.78	1.29	8,972	31.00	3.15	43.43	20,977	50.79	0.99	77.35
12年1-3月	6.31	1,130.53	29.69	7.76	1.26	9,065	30.99	3.06	43.03	20,902	50.21	0.95	79.35
4-6月	6.33	1,152.52	29.61	7.76	1.26	9,274	31.28	3.11	42.75	20,878	54.00	0.99	80.11
7-9月	6.35	1,132.86	29.82	7.76	1.25	9,493	31.35	3.12	41.89	20,865	55.11	0.96	78.61
10-12月	6.24	1,089.71	29.14	7.75	1.22	9,615	30.68	3.06	41.17	20,853	54.19	0.96	81.32
13年1-3月	6.22	1,085.85	29.49	7.76	1.24	9,680	29.80	3.08	40.72	20,882	54.17	0.96	92.37
12年4月	6.31	1,135.32	29.46	7.76	1.25	9,163	30.88	3.06	42.64	20,837	51.69	0.97	81.28
5月	6.33	1,158.31	29.46	7.76	1.26	9,253	31.32	3.10	42.90	20,857	54.35	1.00	79.69
6月	6.36	1,163.95	29.91	7.76	1.28	9,406	31.64	3.18	42.70	20,940	55.95	1.00	79.35
7月	6.37	1,142.45	29.97	7.76	1.26	9,432	31.63	3.17	41.88	20,871	55.37	0.97	78.98
8月	6.36	1,132.35	29.95	7.76	1.25	9,492	31.43	3.12	42.08	20,861	55.50	0.96	78.68
9月	6.32	1,123.79	29.52	7.75	1.23	9,554	30.98	3.08	41.71	20,862	54.46	0.96	78.16
10月	6.26	1,106.28	29.26	7.75	1.22	9,593	30.69	3.05	41.40	20,860	53.07	0.97	79.01
11月	6.23	1,087.39	29.12	7.75	1.22	9,617	30.71	3.06	41.07	20,852	54.82	0.96	81.05
12月	6.23	1,075.45	29.05	7.75	1.22	9,636	30.63	3.06	41.03	20,846	54.68	0.96	83.91
13年1月	6.22	1,066.76	29.09	7.75	1.23	9,652	30.06	3.04	40.72	20,843	54.24	0.95	89.10
2月	6.23	1,087.61	29.64	7.76	1.24	9,680	29.82	3.10	40.69	20,859	53.85	0.97	93.12
3月	6.22	1,103.19	29.74	7.76	1.25	9,709	29.51	3.11	40.74	20,945	54.43	0.97	94.87
4月	6.19	1,121.37	29.83	7.76	1.24	9,723	29.07	3.05	41.17	20,909	54.32	0.96	97.76
5月	6.14	1,112.59	29.76	7.76	1.25	9,757	29.78	3.02	41.36	20,968	55.02	1.01	100.99

◇株価指数（末値）

	中国 上海総合	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ*	インドネシア 取引所	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	フィリピン 取引所総合	オーストラリア 全普通株
09年	3,277.14	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	2,534.36	734.54	2,654.51	3,052.68	4,882.70
10年	2,808.08	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	3,703.51	1,032.76	2,832.95	4,201.14	4,846.90
11年	2,199.42	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	3,821.99	1,025.32	2,743.05	4,371.96	4,111.00
12年	2,269.13	1,997.05	7,699.50	22,656.92	3,167.08	4,316.69	1,391.93	2,795.79	5,812.73	4,664.60
11年7-9月	2,359.22	1,769.65	7,225.38	17,592.41	2,675.16	3,549.03	916.21	2,546.43	3,999.65	4,070.10
10-12月	2,199.42	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	3,821.99	1,025.32	2,743.05	4,371.96	4,111.00
12年1-3月	2,262.79	2,014.04	7,933.00	20,555.58	3,010.46	4,121.55	1,196.77	2,883.96	5,107.73	4,420.00
4-6月	2,225.43	1,854.01	7,296.28	19,441.46	2,878.45	3,955.58	1,172.11	2,847.47	5,246.41	4,135.50
7-9月	2,086.17	1,996.21	7,715.16	20,840.38	3,060.34	4,262.56	1,298.79	2,803.62	5,346.10	4,406.30
10-12月	2,269.13	1,997.05	7,699.50	22,656.92	3,167.08	4,316.69	1,391.93	2,795.79	5,812.73	4,664.60
13年1-3月	2,236.62	2,004.89	7,918.61	22,299.63	3,308.10	4,940.99	1,561.06	2,875.73	6,847.47	4,979.90
12年4月	2,396.32	1,981.99	7,501.72	21,094.21	2,978.57	4,180.73	1,228.49	2,820.64	5,202.70	4,467.20
5月	2,372.23	1,843.47	7,301.50	18,629.52	2,772.54	3,832.82	1,141.50	2,762.71	5,091.23	4,133.70
6月	2,225.43	1,854.01	7,296.28	19,441.46	2,878.45	3,955.58	1,172.11	2,847.47	5,246.41	4,135.50
7月	2,103.63	1,881.99	7,270.49	19,796.81	3,036.40	4,142.34	1,199.30	2,859.47	5,307.66	4,289.40
8月	2,047.52	1,905.12	7,397.06	19,482.57	3,025.46	4,060.33	1,227.48	2,871.39	5,196.19	4,339.00
9月	2,086.17	1,996.21	7,715.16	20,840.38	3,060.34	4,262.56	1,298.79	2,803.62	5,346.10	4,406.30
10月	2,068.88	1,912.06	7,166.05	21,641.82	3,038.37	4,350.29	1,298.87	2,878.37	5,424.51	4,535.40
11月	1,980.12	1,932.90	7,580.17	22,030.39	3,069.95	4,276.14	1,324.04	2,656.64	5,640.45	4,518.00
12月	2,269.13	1,997.05	7,699.50	22,656.92	3,167.08	4,316.69	1,391.93	2,795.79	5,812.73	4,664.60
13年1月	2,385.42	1,961.94	7,850.02	23,729.53	3,282.66	4,453.70	1,474.20	2,743.16	6,242.74	4,901.00
2月	2,365.59	2,026.49	7,897.98	23,020.27	3,269.95	4,795.79	1,541.58	2,809.89	6,721.45	5,120.40
3月	2,236.62	2,004.89	7,918.61	22,299.63	3,308.10	4,940.99	1,561.06	2,875.73	6,847.47	4,979.90
4月	2,177.91	1,963.95	8,093.66	22,737.01	3,368.18	5,034.07	1,597.86	2,848.89	7,070.99	5,168.60
5月	2,300.60	2,001.05	8,254.80	22,392.16	3,311.37	5,068.63	1,562.07	3,023.78	7,021.95	4,914.00

(資料) Datastream